

# 2016年米国大統領選挙の見方

2016年10月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

**禁無断転載**

要旨.....	1
民主党は最低賃金引き上げ、共和党は法人減税に力点(米国).....	3
エネルギー政策で「米国第一」のトランプ氏、「クリーンエネルギー」のクリントン氏(米国).....	6
政府は結果にかかわらず対話の姿勢を強調(メキシコ).....	9
印米関係への影響は不明確だが限定的か(インド).....	12
インフラ投資、資金調達方法で両党に隔たり(米国).....	14
カナダ経済界は NAFTA への影響を注視(カナダ).....	17
直近の世論調査ではクリントン候補が優勢(米国).....	19
韓米 FTA と TPP への影響に注目(韓国).....	22
移民政策で対照的な民主、共和両党(米国).....	23
トランプ氏への懸念や TPP の見通しをメディアが論評(中国).....	26
政府内には踏み込んだトランプ氏批判も(ドイツ).....	28
ポピュリズム加速させるトランプ候補を警戒(EU).....	30
平和予算の継続提出が最大の関心事(コロンビア).....	32
フランス大統領選への影響を懸念(フランス).....	34
TPP の成否をはじめ通商政策への影響に注目(ベトナム).....	35
トランプ氏の政策に難色示す声も(イスラエル).....	36
「特別の関係」の行方を注視(英国).....	38
防衛と貿易政策に高い関心(オーストラリア).....	40
ロ米関係改善ではトランプ候補に期待(ロシア).....	42
重要なパートナー、中東政策に注目(サウジアラビア).....	44
選挙結果にかかわらず、米国は最重要市場と認識(パキスタン).....	46
両候補の反対表明、TPP への影響を懸念(チリ).....	48
繊維業界に TPP 加盟論も(フィリピン).....	49

## 要旨

7月に開催された民主、共和両党の全国大会で両党の候補者が正式に決定し、民主党はヒラリー・クリントン氏、共和党はドナルド・トランプ氏が選出された。当初予想されなかったトランプ氏の躍進や、クリントン氏の苦戦によって、今回の選挙は過去と比べて米国内外でより大きな注目を集めている。とりわけ、トランプ氏が掲げる政策内容は独自色が強く、選挙結果如何では、米国と外交・通商関係の強い諸国の政治経済や同国で事業展開する日本企業に少なからぬ影響が及ぶ可能性が高いと予想される。本報告書は、米国大統領選挙結果の影響が大きい諸国を中心に、政府ならびに経済界の対米外交通商分野における関心項目を取り上げ、両候補者の政策に対する現地の評価や論調を紹介する。

貿易額の半分以上を米国に依存する隣国カナダでは、民主、共和両党候補者から明示的に自由貿易協定（FTA）に反対する姿勢が示されたことが衝撃をもって受け止められている。特に、北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しを明言しているトランプ氏が当選した場合、貿易取引が大幅に減少する恐れがあり、小規模事業者への影響も大きいと不安視されている。メキシコでも、トランプ候補への警戒感や批判が目立つ。クリントン候補については、同氏の不法移民の合法化策支持を評価しつつも、TPP反対の姿勢を心配する声があがる。ただし、大統領選挙が終われば、両候補者ともにより現実的な路線に転換すると期待する見方も根強い。

欧州諸国では、自由貿易や移民について強硬な姿勢を打ち出すトランプ候補に強い警戒感が広がっている。トランプ候補が当選すると、交渉中の包括的貿易投資協定（TTIP）を含む通商関係や移民やテロリズムなど安全保障問題に大きな影響が生じかねないと心配する声が多い。欧州では、2016～17年には多数の総選挙が予定されており、極右、極左、ポピュリズム勢力への影響も懸念されている。例えば、2017年4月に大統領選挙が予定されるフランスでは、オランダ大統領自身が、トランプ氏が大統領に当選した場合に「（自国の大統領選が）極端に右傾化することもある」との見方を明らかにした。従来、他国の選挙について中立の立場をとってきたドイツ政府も、シュタインマイヤー外相がトランプ氏を痛烈に批判するなど、従来にない動きが見られる。一方、米国との間に「特別な関係」を歴史的に有する英国では、その関係に如何なる影響が生じるか国民、メディアの関心は高い。メイ首相率いる新政権は、米国、豪州との通商関係を重視する姿勢を明らかにしている。

ロシアでは、政府系研究機関の見方として、米国との関係は首脳同士の個人的な関係が大きく影響するとの意見が報じられている。クリントン候補が勝利すると、米国の対ロ強硬姿勢が継続する一方、トランプ候補については予測困難ながら、実利的で柔軟なものになると期待する声があがる。

アジア地域では、米国内で自国のITエンジニアが多く活動するインドで、移民受入に否定的なトランプ候補の姿勢に強い懸念が広がっている。同国の基幹産業の1つであるソフトウェア産業の輸出相手先として、米国は約8割を占めており、両候補者の通商政策へも強い関心が寄せられている。中国でも、トランプ候補の躍進への関心は高い。主要貿易相手国である米国の通商政策への影響を心配する声が多く、トランプ氏が勝利すると中米関係の先行き不透明感が増すとの見方が多い。豪州、ベトナムなど環太平洋パートナーシップ（TPP）参加諸国では、大統領

選挙による米国の通商政策への影響に関する関心が特に高い。既に、二国間の FTA を有する韓国でも、今後の米国の通商政策が注目を集める。同国が既に関心を明らかにしている TPP に加えて、既存 FTA を見直す必要性を唱えるトランプ氏の韓米 FTA の扱いが注目される。

中東地域では、米国を最大の貿易相手国とするイスラエルで、連日選挙関連の報道が行われている。クリントン氏については従来の中東政策の維持を期待する一方、トランプ氏の政策には難色を示す声が出ている。近年、米国との強固な協力関係に揺らぎが指摘されるサウジアラビアでは、オバマ政権の中東政策への不満を背景に、クリントン氏の政策内容が注目されている。

2016年10月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
在海外事務所、海外調査部

## 民主党は最低賃金引き上げ、共和党は法人減税に力点（米国）

2016年08月15日 ニューヨーク事務所、海外調査部米州課

民主、共和両党は全国党大会において、各党の大統領候補者（民主党：ヒラリー・クリントン氏、共和党：ドナルド・トランプ氏）を正式に指名するとともに、党の政策綱領（プラットフォーム）を採択した。民主党が海外に雇用を流出させる企業に対する規制や富裕層への課税の強化をうたっているのに対し、共和党は米企業の競争力強化のために法人税率の引き下げなどを打ち出した。新たな通商協定の締結には、両党とも慎重な立場を取る。両党の税制、雇用・労働、通商政策について比較する。

<両党とも経済政策を冒頭に記載>

共和党と民主党がそれぞれ開催した全国党大会（共和党：7月18～21日、民主党：7月25～28日）では、11月に行われる米国大統領選挙の候補者が正式に指名されたほか、党の政策綱領が採択された。政策綱領は「党」の政策指針であり、大統領の個別政策を必ずしも拘束するものではないが、党として合意した政策像を示すものとして注目を集める。

今回の綱領では、2012年版に続き、両党とも冒頭で経済政策を扱った（2004年版と2008年版では、共和党は安全保障を冒頭で取り上げている）。共和党は初めに、「政府は繁栄をつくり出すことはできないが、それを制限し、破壊することはできる」として、政府の介入を制限することで、経済成長や雇用創出を実現する党の方針を明示した。他方、民主党は「経済成長から多くの人を取り残されている」「所得格差の拡大が米国経済の成長を弱めている」として、中間層の再建に向けた政策の必要性を強調した。

<民主党：租税回避や雇用流出を規制>

税制では、共和党が、法人税率を他の工業国並み、またはそれ以下に引き下げるとした（添付資料参照）。世界最高水準の米国の法人税率は、米国企業が海外で競争する上での重荷であり、企業の海外移転を促し、国内での雇用創出を妨げていると指摘した。トランプ候補は、法人税率の上限を15%にすることを主張している。

一方、民主党の綱領は、雇用を海外に流出させる企業に対する規制強化をうたった。減税措置を享受した企業が国外に雇用を流出させた場合、減税措置の恩恵を企業に払い戻させる措置を導入するとしている。クリントン候補はこれまで、州から減税措置を受けながら、生産拠点を海外に移した企業を名指しで批判してきた。

民主党はまた、海外企業を買収することで租税回避を行う「インバージョン」への対策強化を盛り込んだ。クリントン候補は、インバージョンを行う企業の海外事業所得に課税する「退去税（Exit Tax）」の導入を主張している。

そのほか、共和党は特定団体への税制優遇や企業支援策の撤廃を、民主党は富裕層向けの課税強化などを、綱領に盛り込んだ。

<共和党：州の「労働権法」制定を支持>

雇用・労働では、民主党が、連邦最低賃金を時給15ドル（現在は7.25ドル）まで引き上げるとした。州法により最低賃金を15ドルまで既に引き上げたニューヨーク州やカリフォルニア州

などの動きに対して、賛意を示した。連邦最低賃金に関しては、クリントン候補と予備選を争ったバーニー・サンダース上院議員が、15ドルまでの引き上げを強く求めてきた。クリントン候補は、米国の競争力を損なわないために、連邦最低賃金は12ドルまでの引き上げが適切との考えを示しているが、サンダース上院議員からの支持を取り付ける代わりに、政策綱領では譲歩した、と現地メディアは伝えている。

他方、共和党の綱領は、最低賃金は州や地方政府が決めるべきだと記載した。ただし、トランプ候補は、最低賃金の水準の設定は各州に任せるべきだとしつつも、10ドルまで連邦最低賃金を引き上げることを支持している。同候補は当初、連邦最低賃金の引き上げに反対していたが、最近では柔軟な姿勢を示すようになってきた。

また、民主党やクリントン候補は、労働組合の交渉力強化の観点から、「労働権法」（労働組合が組成されても、労働者が組合に加入しないことを認める法律）の州による制定に反対している。他方、共和党とトランプ候補は、企業と労働者に選択肢を与えるものとして、州による同法の制定を支持した。

そのほか、民主党は、最低12週間の有給育児・健康介護休暇、最低7日間の有給病気休暇の導入を企業に義務付けるとしている。

#### <両候補とも TPP に反対の姿勢>

通商協定については、既存の通商協定への評価も含め、厳しい表現が並んだ。共和党は、貿易赤字の拡大について触れ、輸出や国内の雇用創出につながる「米国人の利益を最優先する、より良く交渉された通商協定が必要」とした。また、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定を名指ししなかったものの、「重要な」通商協定のレームダック会期での可決には反対、と明記した。

トランプ候補は、日本の自動車市場の非関税障壁を撤廃できていないと批判し、TPPから脱退する意思を示している。また、北米自由貿易協定（NAFTA）についても再交渉し、良い結果が得られなければ脱退する、と述べている。

民主党は、執行可能な労働・環境規制や、不公平で違法な補助金の撤廃など、通商協定に必要な条件を列挙した。その上で、TPPもこれらの条件を満たす必要があるとした。ただし、現状のTPPがこれらの基準を満たしているかの判断はされていない。サンダース上院議員はTPPへの反対を綱領に明記するよう求めたが、実現しなかった。

なお、クリントン候補は、雇用損失や賃金の引き下げにつながるTPPを含めた通商協定に反対する、と述べている。8月11日にミシガン州デトロイトで行った経済政策に関する講演でも、「現在も反対であり、選挙後も大統領就任後も反対する」と発言している。

民主党・共和党の主要政策比較(税制、雇用・労働、通商政策)

項目	民主党	共和党
税制	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○企業が雇用を米国外に流出させた場合、これらの企業がこれまでに享受した減税措置を取り消し、企業に対して減税分の支払いを求める。                      ○租税回避への対策強化。                      ○社会保障費の確保のため、年収が25万ドル以上の富裕層に対し課税を強化する。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○法人税率を他の工業国並みかそれ以下に引き下げる。                      ○特別団体への税制控除や企業助成策を撤廃する。                      ○法人税の課税方式を全世界所得課税方式から領土内課税方式(Territorial System)に変更する。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○インバージョンを行う企業に対する「退去税(Exit Tax)」の導入。                      ○高所得者層が低所得者層より低い税率を支払う現状を是正する「バフェットルール」(年収100万ドル以上の富裕者に対する税率の引き上げ)などの法案成立を目指す。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○法人税を最高15%まで引き下げる。                      ○労働者家族が家族を養えるよう減税や子育て経費を控除する。                      ○相続税の撤廃。</p>
雇用・労働	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○連邦法の最低賃金時給7.25ドルを15ドルまで引き上げる。                      ○労働権法の制定に反対。                      ○最低12週間の有給育児・健康介護休暇、最低7日間の有給病気休暇を義務付け。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○最低賃金は州および地方政府の決定に任せるべきだ。                      ○労働組合に入らない権利を労働者に認める「労働権法」の州による制定を支持。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○連邦最低賃金は12ドルまでの引き上げが適切。同時にそれ以上に引き上げられる都市があれば、都市レベルでの引き上げを歓迎。                      ○労働権法の制定には反対。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○連邦最低賃金を10ドルまで引き上げることを支持するが、水準の設定は各州に任せるべきだ(「ワシントン・ポスト」紙8月3日)。                      ○人々は多くの組合費を払っている。労働権法は雇用者と労働者に選択肢を与えるもので、労働権法の制定を支持する(「サウスカロライナ・ラジオ・ネットワーク」2月23日)。</p>
通商政策 (TPPを含む)	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○通商協定に盛り込むことが必要な事項(執行可能な労働・環境規制、不公平で違法な補助金の撤廃、医薬品へのアクセスおよびイノベーションの促進、自由でオープンなインターネット環境の保護など)を例示。                      ○TPPも上記の条件を満たす必要がある(TPPが条件を満たしているかどうかの記述はなし)。                      ○中国による為替操作、ダンピング、国営企業への補助金などを批判。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○米国人の利益を最優先した通商協定が必要。                      ○中国による為替操作、米国製品の政府調達からの除外、米国製品の輸入を妨害する中国企業への補助金は許されない。                      ○「重要な」通商協定のレームダックセッションでの採択は反対(TPPは名指しせず)。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○賃金低下や雇用損失につながる、TPPを含む通商協定に反対する。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○TPPからは撤退。                      ○NAFTAは再交渉。再交渉で良い結果が得られなければ撤退。                      ○中国を為替操作国と認定する。</p>

(出所) 両党の政策綱領、候補者ウェブサイト、報道資料などを基に作成



## エネルギー政策で「米国第一」のトランプ氏、「クリーンエネルギー」のクリントン氏（米国）

2016年08月16日 シカゴ事務所

2016年11月の大統領選挙を控え、民主党候補クリントン氏と共和党候補トランプ氏のエネルギー政策に関わる言動が注目される。トランプ氏が化石燃料を重視する「米国第一（America First）エネルギー計画」を唱える一方、クリントン氏はオバマ政権の政策を引き継ぎ、再生可能エネルギーを軸に置く「クリーンエネルギー・スーパーパワー（超大国）」を目指すと言するなど、両者の違いは顕著だ。今後の状況により政策変更もあり得るが、最近の発言から石油産業を中心とする両候補のエネルギー政策を比較する。

<環境規制の停止やエネルギー自立うたうトランプ氏>

トランプ氏は5月26日、シェール原油生産地で有名なバッケンを抱えるノースダコタ州での石油会議で、エネルギー政策について語っている。トランプ氏の政策概要を解説する。

「米国第一（America First）エネルギー計画」の目的は、完全なエネルギー自立を達成することにある。エネルギー自立こそが OPEC や敵対国からのエネルギー輸入を排除できると考える。また、自国でのエネルギー生産から得た歳入は、道路、学校、橋、その他公共インフラの再建に充てる。イノベーションにおける官僚主義を排除し、全てのエネルギー資源を追求できるようにする。そこには、再生可能エネルギーや将来のエネルギー技術、原子力、風力が含まれ、いかなる資源も排さない。政府は、勝者・敗者を決めるのではなく、エネルギー開発への障害を取り除く。環境については、安全できれいな飲み水の必要性といった「真の環境問題」を解決する。環境問題の優先順位は、「きれいな大気ときれいな水」というシンプルなものだ。

トランプ氏が大統領就任後100日で行う計画として、まず、オバマ政権による気候変動行動計画（Climate Action Plan）や米環境保護庁（EPA）による水管理規制など、雇用喪失につながる全ての政策を撤回し、石炭産業を保護する。オバマ大統領が拒否したキーストーン XL パイプライン計画は、カナダのエネルギー大手トランスカナダがパイプラインによる収益の大半を米国に与えるなら認める。内務省から提案されている水圧破碎法（フラッキング）の規制をはじめ、連邦所有地でのエネルギー開発に関わる規制を棚上げする。新たな掘削技術に関する不当な政策を破棄する（EPAによる新規・改修油井におけるフラッキング規制などが該当すると思われる）。地球温暖化はでたらめであり、国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）のパリ協定を破棄し、国連の温暖化プログラムに関わる米国負担金の支出も停止する。自分の政権下で認める規制は「その規制は米国の労働者にとって良いか」というシンプルな基準で判断し、労働者に不利な規制は排除する。

<政策と一致しない発言で波紋も呼ぶ>

トランプ氏が7月29日のテレビインタビューで、州や地方自治体のフラッキングの規制に関して、「決定は彼らに委ねるべきだ」と発言したことが取り上げられている。共和党や石油業界は連邦だけでなく州や地方自治体によるフラッキングの規制にも反対であるため、この発言は波紋を呼んでいる。これに限らず、トランプ氏は状況を深く認識せずに発言している可能性がある。

<クリントン氏はオバマ氏の政策を継承>

クリントン氏は、オバマ大統領のエネルギー政策を継承するとみられる。気候変動対策を喫緊の課題と位置付け、パリ協定における米国の目標である「2025年までに2005年比26~28%の温室効果ガス削減」を達成するため、「米国をクリーンエネルギーの超大国にする」と打ち出している。オバマ政権と同様に、政府主導型の環境規制の導入、連邦規制を上回る基準を設定する州政府や地方自治体への支援、再生可能エネルギーなどへのインフラ投資、などが柱となる。

クリーンパワープラン（CPP）など、産業構造の変化を必要とするものについては、雇用を石炭産業などからクリーンエネルギー産業に移す取り組みを提案している。具体的には、石炭に依存している社会の再生に関する計画を提案しており、300億ドルを拠出し、労働者の職業訓練や地域活性化などに充てる。

クリントン氏は、1期目の4年以内に5億枚以上の太陽光パネルを設置し、その発電量を2020年までに現行の8倍となる140ギガワットまで伸ばすとともに、大統領就任後10年（2027年）以内に各家庭に十分な電力を供給する公約を掲げる。また、家庭、学校、病院、オフィスなどからのエネルギー消費を3分の1削減する。クリーン燃料や燃費の良い乗用車、ボイラー、船舶、トラックの導入により、石油消費を3分の1削減する。

新規・改修油井だけでなく、既存の油井に対してもメタン規制を敷くとともに、改修される天然ガスパイプラインについても同様の規制を適用する。革新的なバイオ燃料の開発を促進するため、再生可能燃料基準（RFS）は継続する。

クリーンエネルギーについては、政府の直接支援のほか、連邦規制を上回る基準を設定する州政府や地方自治体には、「柔軟な連邦主義（flexible federalism）」の考えに基づき、10年間で600億ドルを拠出し、「クリーンエネルギーチャレンジ」プログラムにより支援を行う。

クリントン氏は、天然ガスを低炭素社会に進む上での橋渡し燃料と位置付ける。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）削減においては、さまざまな再生可能エネルギーと天然ガスをバランス良く活用する必要があると考えている。天然ガスのパイプラインへの投資は、温室効果がより低い再生可能な天然ガス（バイオメタン）にも転用できるため、有用だとの位置付けだ。しかし、天然ガスはあくまでも橋渡しであって、最終目標は再生可能エネルギーとなる。政府支援は再生可能エネルギーや新たな原子力開発が対象で、石炭から天然ガスへの移行は対象としない。

フラッキングについては禁止とまでいかないものの、厳しい規制が必要だ。北極海や大西洋での掘削は、リスクに見合う価値が見いだせないので認めない。キーストーンXLパイプライン計画はオバマ政権と同様に、反対の姿勢だ。新たな石炭区域のリースも停止する。ただし、連邦所有地での新規原油・天然ガス油井の掘削までは禁止しない。

既存の原子力発電は安全に操業し得る限りは継続し、革新的な原子力技術の開発への投資は増やす方針だ。

<党内左派勢力に配慮し立場を修正>

クリントン氏も、エネルギー政策への立場が一貫しているとは言い難い。国務長官時代は化石燃料寄りのスタンスだったが、民主党左派にも配慮し、クリーンエネルギー推進にかじを切

っている。一方、トランプ氏は化石燃料を重視する発言を行っているものの、その言動は必ずしも全てを理解した上でのものか分からない。

ただし、どちらが大統領になったとしても、政策を実現する上では、連邦議会との調整や連携が重要な課題となる。

通商弘報 4c191c44c37f66f3

## 政府は結果にかかわらず対話の姿勢を強調（メキシコ）

2016年08月17日 メキシコ事務所

米国大統領選挙の共和党トランプ候補による過激な政策の影響が直撃する可能性のあるメキシコでは、メディアの同氏に対する批判は強い。しかし、政府は比較的落ち着いたトーンで、どちらの候補になってもじっくりと対話を進め理解を求めていくという姿勢を打ち出している。民主党クリントン候補については、不法移民の合法化の支持など移民政策で最も恩恵を受けるメキシコにとって親和性が高く望ましいのは確かだが、同候補も通商政策については環太平洋パートナーシップ（TPP）への反対を表明している。それでもメキシコ側は、大統領選に勝利すれば方針が変わるとの見方だ。

<トランプ候補なら影響大か>

隣国で多くの人、モノ、カネの流れがあるが故に、今回の大統領選の争点の大部分でメキシコは影響を受ける。中でも、トランプ候補による、(1) 米・メキシコ国境に壁をつくり、その費用をメキシコに支払わせる、(2) メキシコ移民の強制送還、郷里送金に対する規制の導入、(3) TPPはもとより北米自由貿易協定（NAFTA）についても見直し、などの諸政策は、現在のメキシコ経済の成り立ちを根本から否定するもので、受け入れ難いとの批判が強い（表参照）。他方、クリントン候補については、メキシコが最も影響を受ける移民政策や人の移動、郷里送金規制に係る部分についてはネガティブな方向には向かわないということで、一定の安心感を得ているが、現行の TPP 成立には反対の姿勢を示してきていることから、通商政策についての継続性を疑問視する声もある。

米大統領候補に対するメキシコ側の反応

政策	トランプ候補	クリントン候補
米・メキシコ間の国境管理	×	○
移民政策	×	○
通商政策	×	△

(注) 記号はメキシコにとって、○:問題ない、△:やや問題、  
×:問題。

(出所) 各種報道などを基に作成

<メキシコ政府は静観の構えに>

各種報道などによると、メキシコ政府はトランプ候補が登場した当初は、その政策の極端さから過剰反応してしまうケースが目立ったが、共和党の全国党大会あたりから、冷静な発言が目立つようになった。

エンリケ・ペニャ・ニエト大統領は「ヒラリー・クリントン氏、ドナルド・トランプ氏双方に敬意を表し、どちらが選ばれても両国関係について誠実で開かれた対話を行うことを提案する」と述べ、メキシコ政府として米大統領選のプロセスにおいて意見することも、立場を固定することもしないことを明らかにした。

イルデフォンソ・グアハルド経済相は、過剰反応する必要はないが、トランプ候補の勝利に備えた回答を用意しておく必要がある、としている。トランプ候補の過激発言については、「大統領になれば、候補時とは全く別次元の責任がのしかかり、発言は変わる」とし、移民に

よる郷里送金規制については、「深刻な問題。場合によっては人権侵害の領域に踏み込んでいく可能性がある」と指摘している。他方、クリントン候補も TPP に慎重な姿勢を取っていることについては、「ビル・クリントン元大統領も（当時の）大統領選では前任者がまとめた NAFTA について疑問を呈していたが、後に主要な推進者になった。クリントン夫人（ヒラリー候補）も最後は TPP を支持してくれると思っている」と述べている。

共和党と民主党の全国党大会の後、クラウディア・ルイス・マシュー外相は、トランプ、クリントン両陣営への接触を開始する、とした。これは大統領選への干渉を意味するのではなく、両国間の戦略的重要性についてのメキシコの見解を両陣営に理解してもらうためだとしている。他方で、トランプ候補の米・メキシコ国境の壁建設については、「偏狭」と批判する一面もみせている。

野党の反応は、もう少し語気の荒いトランプ批判になっている。下院議会のウェブサイト上のコミュニケ（7月24日付 Nota3673）では、野党第1党の国民行動党（PAN）の下院院内総務マルコ・コルテス・メンドサ議員が「共和党によるトランプ候補の選出は、沈黙が最良の戦略としたメキシコ政府が間違ったことを示した。議論と証拠をもって、明確にメキシコから応答することが必要だ。トランプ候補がメキシコと米国の関係にとって『危険』であることを全ての明確さをもって提起することが必要。米国は移民たちによって造られた国だ。移民たちのたゆまぬ仕事があってこそ、米国の経済的成功がある」と述べている。

左派の民主革命党（PRD）ミゲル・バルボサ・ウエルタ上院議員は「世界最大の強国の指導者に就く者は、隣人にしかるべき敬意を払う振る舞いをしなければならない。トランプ候補が選挙戦で使っているような憎悪と偏りに満ちた喧伝（けんでん）戦略は何ら正当化されない」としている。

#### <国内経済への悪影響を懸念>

業界団体としては、やはり通商関係の行方に関心が集まる。トランプ候補は、TPP はもとより NAFTA についても見直し、メキシコからの製品に高関税を課すとも発言している。企業家調整評議会（CCE）のフアン・パブロ・カスタニョン会長は「米国との国境に必要なのは、『壁』よりも『橋』だ。『分断』よりも、より緊密で責任ある『結び付き』に向かうべきだ」と述べている。一方、全国工業会議所連合会（COPARMEX）は比較的静観の構えで、「候補時の発言と大統領としての発言は異なり、どちらが大統領となっても、向こう数年間の2国間の通商関係は影響を受けないと確信している」としている。

他方、アナリストの間では、トランプ候補当選の場合、投資の抑制、通商の減退、金融市場におけるボラティリティ（価格変動率）の上昇を見込んでいる。証券会社フィナメックスの市場戦略部長ギジェルモ・アボムラド氏は「トランプ氏が大統領になるということの可能性をもう考慮しておく必要がある。同氏への票は、エスタブリッシュメント（既存体制）への反抗の意味合いがある。それはグローバリゼーションの恩恵が届かない、移民によって雇用を奪われたと感じる、ないしは富の再分配の不公平感を感じている層であったりする。これは英国のEU離脱〔ブレグジット（Brexit）〕を突き動かしたものと同じだ。併せて、今起こっている状況はより憂慮すべきもので、貿易は停滞し、先進国の金融政策は手詰まり感があり、景気後退の前兆がみえ始めている。金融システムの脆弱（ぜいじゃく）性が高まっている」と述べている。

金融グループのベ・ポル・マスの経済アナリスト、パメラ・ルベット氏は移民政策に触れ、「トランプ氏による郷里送金への規制は間接的にメキシコの消費に影響を及ぼす。移民の大量国外追放などがあるとすれば、（メキシコの）失業率は上昇するだろう」としている。

通商弘報 960645ed73b83e68

## 印米関係への影響は不明確だが限定的か（インド）

2016年08月18日 ニューデリー事務所

2016年11月の米国大統領選挙を前にしたインド国内の有識者やアナリストは、従来の大統領選と異なり、明確な見通しを定められない状況が続いている。これは、政治家としての知名度が低いトランプ共和党候補と、政治経験のあるクリントン民主党候補を比較するための有効な物差しがないためだ。

<トランプ候補の発言に注目集まる>

ジェットロのインタビューに答えた現職の国会議員は「トランプ候補が大統領選挙に勝利した場合、米国の対インド政策は全く予測できない」と語る。

米国は、インドのITエンジニアの海外における最大の雇用主だ。2014年に米国が発給した専門職ビザ（H1-B）の実に70%がインドのIT人材向けで、米国はアラブ首長国連邦に次ぐ第2の在外インド人（NRI）の集積地となっている。トランプ候補は選挙戦の中で、「イラクとシャームのイスラム国（ISIS）」のテロ活動の封じ込めを目的とした、外国人の就労目的の米国入国を制限すべきだとの主張を展開しているが、これが在米インド人や今後の両国のITビジネスに与える影響は計り知れない。また同氏は、米国民の雇用を維持するため、ビジネスアウトソーシングに反対している。現在、インドのソフトウェア輸出総額の約80%が米国向けで、同国のマーケットの変調がインドのIT産業に与える影響は極めて甚大と考えられている。

他方、トランプ候補のイスラム教に対する過激な発言は、インド国内でも共感を得始めている。なぜなら、インドにおいてもイスラム勢力のテロ活動への脅威が高まりつつあるからだ。インドの特定都市がテロリストの訓練場となっているとの嫌疑が国際的に広まる中で、「トランプ候補の発言を支持する声が増大している。しかし、これまでの印米の関係を踏まえると、トランプ氏の発言どおりの政策が実行されるとは考えづらい」（前出の国会議員）。

<現政権関係者はコメントに慎重>

米国は、インドにとって経済上の最大のパートナーだ。貿易ではインドの輸出入の9.7%（2015年度）を占め国別2位で、特に輸出は15.4%で1位となっている。対内投資でも10.5%を占め、国別3位だ。両国はエネルギー、教育、保健の分野でも50に及ぶ政府間協議の枠組みを有しており、戦略上の極めて重要なパートナーになっている。

とりわけエネルギー分野での2国間の関係は、原子力を取り巻く米国の対インド支援に象徴される。両国は2008年10月、民生用原子力協力を署名した。核不拡散条約に署名していないインドを原子力供給国グループ（NSG）に参加させるために、米国が絶え間ない支援を続けてきたことは、インドで称賛をもって受け止められている。この2国間の原子力協定を実現したのは、共和党のジョージ・ブッシュ前大統領だったが、歴史的にみると、民主党はインドとより密接な関係を維持してきたともいえる。米国との関係に詳しい研究者は「米国の大統領は政党を問わず、印米関係強化に努めてきた。その分、インドの現政府関係者は大統領選挙に対して、いずれかの政党に寄ったコメントをすることには消極的だ」とみている。

## <2 国間関係の継続を期待>

そうした中、国民会議派を中心とする統一進歩同盟（UPA）が主導した前政権時代に中枢にいた複数の人物は「仮にトランプ候補が選挙に勝った場合、同氏の発言に翻弄（ほんろう）されることがあるかもしれないが、2 国間の戦略的パートナーシップの根本を揺るがすような大きな影響は与えない」としている。UPA 政権で外相を務めたサルマン・クルシード氏は「考えられなかったことが実際に起きているが、それが悪夢になることはないと信じている」と語る。さらに、ミーナ・シャンカール前駐米インド大使は「インドは民主党、共和党の超党派の支持を受ける恵まれた環境にある。その意味で誰が大統領に選出されようが2 国間関係は常により良いものが構築される」とみている。一方、UPA 政権の外務副大臣を務めたジャシ・タルール氏は「トランプ候補の不規則発言は、彼が何を追求しているか、政策の実態を不鮮明にしている」と話す。

インドの外交経験者にとってのトランプ候補は、あくまでビジネスパーソンとして知られる人物であり、政治家としてのトランプ氏との接点を持つ者が極めて限られていることも、同氏への見方を不明確にする要因といえる。これに対し、「クリントン候補はファーストレディー、国務長官という経歴を持っており、インドでもよく知られた人物だ。また、インドのさまざまな問題にも通じている」（タルール氏）とした。

当地シンクタンクの上席研究員は「トランプ候補の選挙戦は見ている分には面白いが、大統領に就任した時にそのままのスタンスが貫けるのか疑わしい。これに対して、クリントン候補が大統領に就任した場合には、2 国間関係はさらに深化すると多くのインド人は考えているようだ」と語る。

なお、クリントン候補の選挙対策委員会のジョン・ポデスタ会長（オバマ大統領の元上級顧問）は「クリントン候補による民主党政権は、間違いなく在米インド人のプレゼンスを向上させる」と、対インド関係を強調している。

通商弘報 87a4520c52e5a978



## インフラ投資、資金調達方法で両党に隔たり（米国）

2016年08月19日 ニューヨーク事務所

大統領候補者が正式に指名された民主・共和両党の全国党大会では、政策指針を示す政策綱領（プラットフォーム）が採択された。環境・エネルギー政策で両党の違いが鮮明になり、インフラ投資でも、その重要性の認識は一致しているものの、資金調達手段をめぐる見解は大きく隔たっている。両党の環境・エネルギー、インフラ、ヘルスケア政策を比較する。

<環境・エネルギー政策の違いは明確>

環境・エネルギー分野では、環境団体を支持基盤に持つ民主党と、石炭、石油などの化石燃料産業が支持する共和党で、政策が明確に異なる。

民主党は、オバマ大統領による国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議（COP21）のパリ協定を支持し、4年以内に5億枚の太陽光パネルを設置することや、10年以内に電力の半分をクリーンエネルギーで発電することを政策綱領に明記した（添付資料参照）。また、化石燃料産業への減税措置や補助金を削減し、クリーンエネルギー産業の支援に回すとしている（[2016年8月16日記事参照](#)）。

一方、共和党は綱領に、「京都議定書やパリ協定を拒否する」と記した。これらの合意は議会の批准を経ていない署名者間の「個人的な約束」にすぎず、米国を拘束するものではないとしている。また、「政府はエネルギー供給者の間に優先順位を設けるべきではない」として、クリーンエネルギーへの支援に反対している。

民主党のクリントン候補は、クリーンエネルギーの活用を先進的に進める地域を支援する「クリーンエネルギーチャレンジ」プログラムの設立に600億ドルを拠出するとした。また、300億ドルを拠出して、石炭産業に依存する地域の活性化を支援すると発表した。共和党のトランプ候補は、石炭産業での雇用創出は可能とし、「クリントン候補は石炭産業の労働者を廃業に追い込んでいる」と批判している。

オバマ大統領が2015年11月に計画の承認申請を却下したキーストーンXLパイプライン計画（KXL、注1）をめぐるでも、依然、両党は対立している。民主党およびクリントン候補は、環境保護の観点から承認申請の却下を支持している。他方、共和党は綱領に、北米のエネルギー安全保障の点から同計画の完成を支持すると明記した。トランプ候補も「大統領になった場合、KXLの承認申請に署名する」としているが、KXLの利益が米国へより多く配分されることを条件としている。

<インフラ投資、両党とも重要性では一致>

インフラ投資については、両党ともにその重要性を認めている。しかし、民主党が連邦資金の投入に積極的である一方、共和党は民間資金によるインフラ開発を進める意向を持っており、資金調達的手段で両党の政策が分かれている。

民主党は綱領に、「中間層の衰退の流れを止めるためには、米国の壊れかけたインフラの再建に連邦資金を投入することで、十分な給料が与えられる仕事を何百万人もの米国人に提供できる」と記載した。クリントン候補は、就任後の5年間でインフラ整備に2,750億ドルを投資し、

そのうち 250 億ドルは米国インフラ銀行を設立して配分し、民間投資を呼び込むことに活用するとしている。

一方の共和党は、インフラの投資や運営に民間資金を活用する官民パートナーシップ (PPP) の推進や、高速鉄道に関して連邦補助の停止や民間事業者の参入促進などを主張している。ティーパーティーなどの財政保守派を党内に抱える共和党は、財政規律を重視し、連邦政府によるインフラ支出には消極的な姿勢を取ることが多い。

しかし、トランプ候補はインフラへの連邦投資について、クリントン候補が提示している金額では足りず、少なくともその倍の金額が必要だと主張している。「ニューヨーク・タイムズ」紙 (8月2日) は、このトランプ氏の発言を「過去 8 年にわたり共和党が福音のように唱えてきた財政保守主義から、共和党候補者 (トランプ候補) が決別する用意があることを示している」と報じている。同候補はこれまで、インフラ投資資金の調達手段として、市民や投資家から資金を募る基金の設立を提案していたが、8月11日には低金利を利用して資金を借り入れる考えを新たに示した。

#### < 共和党はオバマケアの撤廃を主張 >

ヘルスケアについて、民主党とクリントン候補は医療保険制度改革法 (オバマケア) の維持、拡大を目指すとしている。綱領では、低所得者向けの公的保険であるメディケイドに関して、全ての州がオバマケアによる加入資格の拡大を受け入れるよう働き掛けるとした (注 2)。一方、共和党の綱領には、オバマケアの撤廃が明記された。トランプ候補も「オバマケアを撤廃し、市場経済に基づいた改革を導入する」と述べている。

そのほか民主党は、医療費の抑制に向けて、処方薬の価格引き下げやジェネリック医薬品の開発・普及を促進するとした。製薬会社について、他の産業より高い利益率を誇りながら、その利益を租税回避地に隠していると批判し、米国人が処方薬に支払う金額に上限を設けることなどを提案している。他方、共和党は、中絶および中絶を対象とする保険商品への連邦資金の拠出を永久に禁止することなどを提案している。

(注 1) KXL は、カナダ・アルバータ州と米国ネブラスカ州をつなぐパイプラインで、既に完工しているパイプラインと合わせて日量 83 万バレルのカナダ産オイルサンドを米国に輸送するプロジェクトとして注目されていた。国境をまたぐため大統領の承認が必要とされていたが、オバマ大統領は 2015 年 11 月 6 日、「同計画を承認すれば、気候変動対策に関する米国のリーダーシップが著しく損なわれる」とする国務省の決定に同意し、申請を却下した。

(注 2) 2012 年の最高裁判決により、オバマケアによるメディケイドの加入資格拡大を受け入れるかどうかの判断は各州に事実上任されることとなった。民主党の綱領によると、現時点で 19 州が拡大を受け入れていない。

民主党・共和党の主要政策比較(環境・エネルギー、インフラ、ヘルスケア)

項目	民主党	共和党
環境・エネルギー	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○パリ協定を支持。                      ○キーストーンXLパイプライン計画に対するオバマ大統領の拒否権発動を支持。                      ○化石燃料企業に対する優遇措置を撤廃し、エネルギー効率の上昇やクリーンエネルギーに関する優遇措置を維持、拡大する。                      ○太陽光パネル5億枚を4年以内に設置。                      ○10年以内で電気使用量の約半分をクリーンエネルギーから調達。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○京都議定書、パリ協定を拒否。                      ○キーストーンXLパイプライン計画の推進を支持。                      ○再生エネルギーに対する優遇措置に反対。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○石油・ガス産業の補助金を削減。                      ○炭鉱地域の活性化に300億ドルを支出。                      ○クリーンエネルギーの活用を先進的に進める地域を支援する「クリーンエネルギーチャレンジ」を600億ドルを拠出して設立。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○石炭産業の保護。                      ○オバマ大統領が行政権限で推進した「気候変動計画」と「水管理規則」を撤廃する。                      ○米国が利益の一部を得られれば、キーストーンXLパイプライン計画を承認(政治情報誌「ポリティコ」6月19日)。</p>
インフラ	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○インフラ投資により中間層の雇用を創出。                      ○環境負荷の少ないインフラ投資を支援。                      ○インフラ投資を行う銀行(米国インフラ銀行)の設立。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○官民パートナーシップ(PPP)活用に対する法的障害を撤廃。                      ○高速鉄道プロジェクトに対する連邦補助の廃止。                      ○北東回廊の鉄道プロジェクトへの民間事業者の参入を許可。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○5年間でインフラ投資に2,750億ドルを拠出(うち250億ドルは米国インフラ銀行に配分)。                      ○旅客鉄道システムに投資。                      ○鉄道駅、空港などの公共施設への無料Wi-Fiの整備。                      ○ビルド・アメリカ債プログラムの復活。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○クリントン候補が提示している金額の倍以上をインフラ投資に費やすべき。資金調達に向け、市民や投資家から資金を募る基金を設立(フォックスニュース8月2日)。また、低金利を利用して資金を借り入れる(CNBC8月11日)。</p>
ヘルスケア	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○オバマケアを支持。                      ○処方薬の価格に上限を設けるほか、割安なジェネリック医薬品の開発、利用を促進する。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○オバマケアの廃止。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○オバマケアを維持、拡大。                      ○処方薬の価格引き下げ。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○オバマケアを廃止し、他の制度に替える。                      ○健康保険を州をまたいで販売できるようにする。</p>

(出所)両党の政策綱領、候補者ウェブサイト、報道資料などを基に作成

## カナダ経済界は NAFTA への影響を注視（カナダ）

2016年08月22日 トロント事務所

**カナダの貿易額の半分以上を米国が占めることから、経済界などは北米自由貿易協定（NAFTA）に関する米大統領候補の主張に注目している。特に共和党のトランプ候補の保護主義的な考え方がカナダ経済に与える影響を懸念する論調も目立つ。**

<「両候補の反自由貿易の主張を懸念」>

カナダの経済団体にとって最大の関心事は、米国の大統領選が NAFTA に与える影響だ。「グローブ・アンド・メール」紙（8月9日）によると、カナダ商工会議所のペリン・ビーティー会頭は「カナダ商工会議所は選挙戦を注視しているが、民主党、共和党の両候補から反自由貿易の主張が出たことを懸念している。特に NAFTA はコスト削減や貿易・投資の効果的な推進など、加盟国のビジネスに多大な利益をもたらしている。通商協定に対する批判は、協定そのものだけではなく、協定を発展させてきた加盟国間の協調の精神に対する批判とも感じられる。われわれは引き続き自由貿易を推進するため、貿易障壁の削減を政府に要請していく」と述べた。

カナダの小規模事業者 10 万社以上を代表する NPO カナダ独立ビジネス連合のモニク・モロー氏は「会員企業の約半数は米国から輸入をしており、約 25% は米国に輸出している。米国市場へのアクセスの障壁が高くなれば、会員企業のビジネスに与える影響は大きい」とした。また、カナダと米国間の貿易や観光、輸送に関わる官民参加型の草の根団体カナダ・米国国境貿易連合のジム・フィリップス会長は「米国大統領選の結果がカナダと米国の関係にどのような影響をもたらすかは分からないが、いずれにせよ両国間の活発な貿易関係が続くことを期待している」と話した。

一方、外務省のダイアナ・カダジ報道官は「NAFTA は加盟 3 カ国にとって最も大きな関心事であり、カナダは相互の貿易関係の深化に注力している。われわれは誰が大統領になろうとも生産的な関係を維持することを期待している」と述べるにとどめている。

<米国の NAFTA 離脱を仮定した予測も>

クリントン民主党候補とトランプ候補に対する見方としては、特にトランプ候補が大統領になった場合の NAFTA に与える影響を懸念する論調が多くみられる。調査会社キャピタル・エコノミクスは 6 月に発表したレポートで、トランプ候補が勝利すれば保護主義の機運が台頭し、カナダから米国への輸出に悪影響を与え、カナダ経済にも大きな影響が出ると予想している。モントリオール経済研究所のエコノミストであるマシュー・ベダー氏も「仮に米国が NAFTA を離脱するようなことになれば、間違いなくカナダ経済だけでなく米国経済にも多くの影響を与えるだろう。NAFTA が米国に何ももたらなさかったというトランプ氏の主張は誤っている。NAFTA 発効前に比べて米国製造業の生産は 58% 以上増加している」と指摘する。一方、トロント・ドミニオン銀行エコノミストのビータ・カランチ氏とレズリー・プレストン氏は「米国の大統領選挙で保護主義的な主張があるのはいつものことであり、実際はバランスを重視した、より実利的な政策を採用している」と述べる。また、前述の「グローブ・アンド・メール」紙は「クリントン候補がかつて支持していた環太平洋パートナーシップ（TPP）協定に反対を表明し、NAFTA も非難しているのは注目に値する」としている。

「グローブ・アンド・メール」紙はまた、トランプ候補のキーストーン XL パイプライン計画に対する姿勢についても紹介している。同計画はカナダとメキシコ湾岸の石油精製施設を結ぶものだが、2015年11月にオバマ大統領が計画の認可申請を拒否し、計画は宙に浮いている。トランプ候補は「このプロジェクトを承認し、得られる利益の一部を米国のものにしたい」と述べているが、これについて天然資源省のローレル・マンロー首席報道官は「（トランプ候補が当選するという）仮定の話にはコメントしない」と反応は示さなかった。

<民主党政権下の方が高い経済成長>

CIBC キャピタルマーケット（以下、CIBC）の世論調査で、「トランプ候補とクリントン候補のどちらが大統領になるのがカナダにとって有益か」という質問に対しては明確な差はみられなかった。一方、世論調査の担当者は「1930年以降のデータでは、共和党政権下より民主党政権下の方が米国はより高い経済成長率を記録している。カナダにとっても1962年以降は、民主党政権下の方がより高い経済成長率に結び付いているとみられる」とし、「トランプ候補が掲げる国債や財政赤字への挑戦的な取り組みは、北米の経済成長の阻害要因となるだろう」と指摘した。

通商弘報 85a505b657a669c6

## 直近の世論調査ではクリントン候補が優勢（米国）

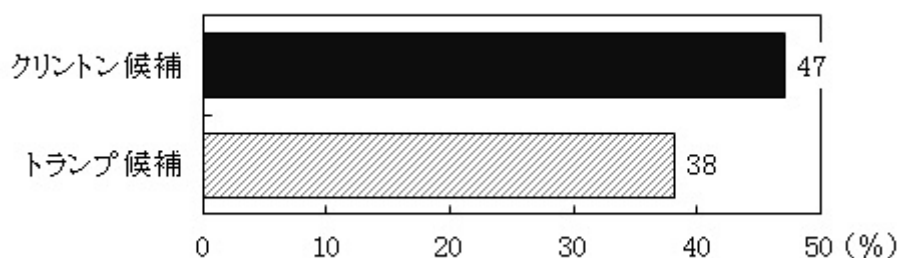
2016年08月23日 ニューヨーク事務所

民主、共和両党の全国党大会が7月に開催され、ヒラリー・クリントン氏とドナルド・トランプ氏がそれぞれ大統領候補に選出された。直近の選挙予測をみると、クリントン候補が優勢だが、激戦州の勝敗次第でトランプ候補が勝利する可能性もないわけではない。

<WSJ・NBC 共同世論調査で9ポイント差>

大統領選は、両党の候補者を選ぶ予備選挙・党員集会から、大統領を選ぶ一般選挙に突入した。メディアは連日のように世論調査を実施、公表している。中でも、代表的な調査であるウォールストリート・ジャーナル（WSJ）とNBCが行っている共同世論調査（8月4日時点）をみると、クリントン支持が47%と、トランプ支持の38%を9ポイント上回っている（図1参照）。

図1 クリントン、トランプ両候補の支持率



（出所）WSJ・NBC共同世論調査(8月4日公表)を基に作成

大統領選挙は、有権者が各州において人口比で割り振られた数の選挙人を選び、その選挙人が各党の候補者に投票する仕組み。州において各党が用意する選挙人名簿を一括して選択するかたちとなっており、基本的には最も得票数の多い政党が当該州の選挙人を総取りする方式となる（ただし、メイン州とネブラスカ州は上院議席分の2票を除き、残りの票を下院選挙区得票数に応じて割り当てる制度を採用している）。そのため、全国世論調査の結果が、そのまま大統領選の結果に結び付くわけではない（例えば、2000年の大統領選では民主党候補だったゴア氏が単純な得票数では共和党候補だったブッシュ氏より多かったが、獲得した選挙人の数でブッシュ氏がゴア氏を上回ったため、ブッシュ氏が第43代合衆国大統領に当選している）。

そこで、州別の世論調査を踏まえた選挙人獲得の予想をみてみよう。政治専門サイト「リアル・クリア・ポリティクス（RCP）」が複数の州単位の世論調査結果を踏まえてまとめた選挙人獲得見込みは、8月11日時点でクリントン候補が256人、トランプ候補が154人で、大統領に当選するのに必要な270人に、クリントン候補が圧倒的に近い（図2参照）。

図2 両候補の選挙人獲得見込み



(出所)リアル・クリア・ポリティクス調べ(8月11日時点)

一方、支持率の差がわずかで、RCP が判断を保留している激戦州は 10 州あり、激戦州が抱える選挙人は計 128 人に上る (表参照)。

激戦州の両候補の支持動向 (単位:人)

選挙区	選挙人数	優位な候補
フロリダ	29	クリントン
オハイオ	18	クリントン
ジョージア	16	クリントン
ミシガン	16	クリントン
ノースカロライナ	15	クリントン
アリゾナ	11	トランプ
ミズーリ	10	トランプ
アイオワ	6	クリントン
ネバダ	6	クリントン
メイン(2区、注)	1	トランプ

(注)メイン州の1区と上院議席分(2票)は激戦州に該当せず(8月11日時点)。

(出所)リアル・クリア・ポリティクスを基に作成

背景には、各州の人種構成や地域の経済・社会構造などがあると考えられる。例えば、ノースカロライナ州は、金融業で栄える大都市シャーロットやライフサイエンス関連企業の集積地であるリサーチ・トライアングル地域がある一方、軍基地を抱える地域や、不振の製造業を抱える山間部や沿岸部もある。前者の都市部などでは民主党支持者が多く、後者の地域では共和党支持者が根を張っている印象がある、という声と同州在住者から聞かれた。

また、フロリダ州は激戦州の中で最も選挙人の数の多いことや、人口に占める割合が大きいヒスパニック系の票が勝敗を分けることで知られる。トランプ候補のヒスパニック系移民に対する従来の発言からすると、激戦州であることが意外かもしれない。同州は、反カストロ体制を志向し亡命したキューバ人を核とするコミュニティがもともと共和党支持であること、「亡命者」という性質上、亡命したキューバ人自身が不法移民の問題とは無関係なことから、トランプ候補の不法移民に対する発言に対してもネガティブな反応が比較的に少ないとみられる。

<激戦州の結果次第ではトランプ候補勝利の可能性も>

こうした激戦州の直近の世論調査をみると、アリゾナ、ミズーリ、メイン以外の州はクリントン候補が僅差で優位に立っている。しかし、過去の世論調査結果の推移をみると、トランプ候補が優位に立っていた局面がみられる州も多い。トランプ候補が逆転する可能性が比較的高

く残るフロリダ、オハイオ、ジョージア、ノースカロライナ、アイオワ、ネバダの選挙人を現時点のトランプ候補の獲得見込み人数に単純に足すと、同候補が 266 人の選挙人を獲得し、当選に必要な選挙人数 270 まであとわずかとなる。

なお、16 人の選挙人を持つ、製造業中心のミシガン州は 1992 年の大統領選挙以降、民主党候補が勝利してきた。今回の選挙でも、これまでの世論調査結果はクリントン候補優位の結果が続いているが、その支持率の差は小さく、トランプ候補が制する可能性も残されている。トランプ候補は 8 月 8 日、同州デトロイトで経済政策について演説し、ビル・クリントン元大統領が結んだ北米自由貿易協定 (NAFTA) がデトロイトの産業を衰退させたと指摘した。環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定も米国自動車産業にとって災禍となると述べ、支持者から喝采を浴びたという。

もちろん、全体としてクリントン候補が優位になっていることに変わりはない。クリントン候補からすると、現在の選挙人獲得見込みを前提とするならば、激戦州のうち、フロリダ、オハイオ、ジョージア、ミシガン、ノースカロライナといった大票田で 1 つでも勝利すればよい。ちなみに、各種世論調査だけでなく、経済指標などさまざまなデータを基に統計学的な予測を行い、その精度に定評のある統計学者ネイト・シルバー氏の政治ブログ「ファイブ・サーティ・エイト」は、8 月 10 日時点でクリントン候補勝利の確率を 87%、トランプ候補勝利の確率を 13%と計算している。

しかし、上述のように激戦州をトランプ候補が制し、勝利する道があることも事実で、クリントン候補の勝利を確実視するのは早計だ。選挙分析で有名なクック・ポリティカル・レポートのエイミー・ウォルター記者は、クリントン候補が優位なことを認めつつも、「レースはまだ終わっていない」と指摘する。その理由として、今回の選挙は米国政治史上、最も嫌われ、信頼されていない候補者同士の戦いであり、従来選挙に比べて流動性や変動性が高いことを挙げた。また、ウォルター氏は一般有権者が選挙への関心を高めるのは選挙直前なので、現時点の調査結果で判断するのは時期尚早、との見解を示した。

通商弘報 e13e09835e1025ed



## 韓米 FTA と TPP への影響に注目（韓国）

2016 年 08 月 24 日 ソウル事務所

韓国では、米国大統領選挙が、既に発効している米国との自由貿易協定（FTA）と、各国の署名が終わり批准待ちの環太平洋パートナーシップ（TPP）協定にどのような影響を与えるかに注目が集まっている。また、国内マスコミの多くは、韓米同盟を強める候補者として民主党のクリントン氏を挙げている。

<トランプ候補当選なら韓国の TPP 参加に遅れも>

韓国貿易協会国際貿易研究院は 6 月に「米国大統領選挙の候補が確定、韓米通商関係の方向は」と題した報告書を発表した。同報告書は「民主党のクリントン候補が当選した場合は韓米通商関係に大きな変化は生じないが、共和党のトランプ候補が当選した場合には、韓米 FTA 再検討の要求、輸入規制措置の強化、為替政策に対する圧力が大きくなる可能性がある」と分析した。

また、クリントン候補の通商政策について、「TPP 協定反対の表明以外に、ほかの通商問題や保護貿易主義の措置に関する公式の立場を明らかにしていない」と説明した。一方、トランプ候補の通商政策については、「米国製造業の衰退、雇用の減少、貧富の格差の深刻化などの問題の原因が韓米 FTA や北米自由貿易協定（NAFTA）などの通商協定にあると発言し、既存の通商協定の再検討と TPP 協定交渉の再交渉の意向を示している」と述べた。

さらに、韓国が交渉参加への関心を示している TPP 協定については、「トランプ候補が当選した場合、TPP 協定の批准が不透明になる可能性が一層高くなるため、韓国の TPP 協定の交渉参加に関する議論も相当遅れることになる」とみている。

<同盟国との関係、両候補は異なる立場>

国内マスコミの多くは、今後の韓米同盟について、「既存の同盟国との緊密な協力を重要視するクリントン候補が当選した場合、韓米同盟は深まる見通し」と報じ、「トランプ候補が当選した場合には、在韓米軍の駐留費用の増額を韓国側に要求する可能性がある」と懸念を示している。これについて、李ジュンハン仁川大学政治外交学科教授は、7 月 31 日放送の YTN（ニュース専門テレビ局）のインタビューで、「クリントン候補は、米国は同盟国と共に強くなるという立場だが、トランプ候補は、外国の問題は気にしない新孤立主義の立場を取っている」と解説した。

通商弘報 78ae34c34cb9ba48

## 移民政策で対照的な民主、共和両党（米国）

2016年08月25日 ニューヨーク事務所

民主、共和両党の全国党大会で、党の政策指針を示す政策綱領が採択された。移民政策では、民主党が融和的な政策を取る一方、共和党は不法移民を強く取り締まる姿勢を示した。外交・安全保障政策では、民主党がイランとの核合意やキューバとの国交回復などオバマ大統領の政策を踏襲したのに対し、共和党はこれらの政策に反対している。両党の移民、外交・安全保障政策を比較する。

<民主党：「3年・10年ルール」の撤廃掲げる>

移民政策では、民主党が「家族を引き離し、多くの労働者を違法状態のまま放置する移民制度を早急に改革する必要がある」「米国で法を順守して生活する（移民の）家族に、市民権獲得への道を開く」と政策綱領に記載した。民主党は移民からの支持が厚く、不法移民の対応を含め、融和的な移民政策を取る傾向が強い。

具体的な政策として、民主党はまず「3年・10年ルール」の撤廃を挙げた（添付資料参照）。同ルールは米国の不法滞在者について、不法滞在の期間に応じて3年または10年の間、米国への再入国を禁止するものだ。米国の永住権取得に際しては、国外からの申請が原則必要になるが、不法滞在者は米国を出ると、上記ルールにより一定期間、合法的に再入国できない。このため、米国人と結婚するなどした不法移民は、永住権の取得を目指して国内の家族と離れて海外で一定期間を過ごすか、永住権取得を諦め違法状態のまま米国に滞在するかの選択を迫られる。民主党とクリントン候補は、この状態を「胸が痛むジレンマ」と呼び、同ルールの撤廃を目指す考えを明らかにした。

また民主党は、幼少期に米国に入国して米国で教育を受けた不法移民の若者に対する支援を盛り込んだ。これらの若者が、自動車免許の発行や州立大学での（州の合法滞在者と同様の）学費軽減措置を受けられるよう、州政府の取り組みを支援するとしている。クリントン候補は、医療保険制度改革法（オバマケア）の対象を不法移民にも拡大することや、移民の市民権取得を推進する考えを示した。

<共和党：メキシコ国境に「壁」案を支持>

多くの白人労働者を支持基盤に持つ共和党は、「移民制度は、米国経済を成長させ、米国の勤労者世帯とその賃金を保護するものでなければならない」と綱領に明記した。合法移民の米国社会への貢献を指摘する一方、合法滞在者の仕事が不法移民に奪われないようにしなければならないとの考えを示した。そのため、採用時に労働者の雇用許可を確認する電子認証システムの使用を雇用者に義務付けるなどとしている。さらに、「法を順守する人が損をするような恩赦（アムネスティー）に反対する」とした。2012年と2014年にオバマ大統領が発出した、不法移民の強制送還を一定条件の下で免除する行政命令は、共和党の大統領が就任次第、撤回するとしている（注）。

このほか、共和党の綱領にはトランプ候補が声高に主張してきた、メキシコとの国境に「壁」を造成する案を支持することが盛り込まれた。トランプ候補は、これはメキシコからの不法移民への対策費であるとして、造成費用をメキシコ政府に支払わせると主張している。メキシコ

政府が支払いを拒否した場合は、不法移民が同国に送る資金を没収するなどの対応を取るとい  
う。

<トランプ氏、外交・安保政策では党と不一致も>

外交・安全保障では、民主党は「戦争は最後の手段であるべきだ」と記載し、交戦条件が明  
確である戦闘に限り軍隊を送るとした。個別政策では、イランとの核合意やキューバとの国交  
回復など、オバマ大統領の政策を踏襲する考えを示した。

これに対し共和党は、オバマ政権下で米国の軍事力は弱体化したとして、軍事予算の上限撤  
廃を主張している。また、オバマ政権の個別政策についても反対した。

共和党は、イランとの核合意は、上院の批准を受けておらず、オバマ大統領による「個人的  
な約束」にすぎないとして、次期大統領はそれに縛られないとの考えを示した。また、「圧政  
者の要求に応じた恥ずべき行為」として、キューバとの国交回復を強く批判した。その上で、  
「政党の合法化」や「国際的な監視の下での自由で公平な選挙」など、キューバの制裁解除に  
向けた条件を定めた法律を維持するよう、議会に働き掛けるとしている。なお、トランプ候補  
は、イランとの核合意は破棄しないが再交渉するとし、キューバとの国交回復は支持すると表  
明しており、同候補と共和党の方針は一致していない。

<ISIS 対策でのロシアとの協力めぐり異なる両党>

「イラクとシリアのイスラム国 (ISIS)」については、両党とも ISIS 打倒を綱領に記載し  
ている。ただし、トランプ候補が「ISIS 打倒に向けて、ロシアと協力できる」と主張するのに対  
し、民主党はロシアがシリアのアサド政権を支えているとして、同国の中東政策に批判的な姿  
勢を示している。

なお、トランプ候補は 8 月 15 日にオハイオ州で行った講演において、米国が掲げる価値観や  
米国自体に対して敵対心を持つ移民を排除するため、移民の受け入れに際し、新たな検査制度  
(スクリーニングテスト)を導入するとの考えを示した。同制度が確立するまでは、テロリス  
トの温床となっている一部の国からの移民受け入れを一時的に停止すると述べた。

(注) オバマ大統領が 2014 年に発出した行政命令 (米国籍または合法的な滞在資格がある子供  
を持つ不法移民に対する強制送還の免除) をめぐっては、テキサス州など 26 州が、大統領権限  
を逸脱したとして訴訟を起こした。2016 年 6 月には、連邦最高裁判所で審理されたが、判事の  
判断が 4 対 4 の同数で分かれたため、同裁判所は決定を下さず、行政命令の暫定的な差し止めを  
命じた連邦控訴裁判所の決定が維持された。これを受けて、現在、同法令の執行は停止されて  
いる。なお、司法省は最高裁に再審理を求めている。

通商弘報 77e9e0202b13f7b4

民主党・共和党の主要政策比較(移民、外交・安全保障)

項目	民主党	共和党
移民	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○3年・10年ルールの撤廃。                      ○一定条件の下、不法移民の強制送還を停止するオバマ大統領の行政命令を維持、対象を拡大。                      ○幼少時に米国に入国し、高校を卒業した不法移民の若者に対して、自動車免許の発行や州立大学への州民料金での学費支払いを州政府が認めるよう支援。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○2012年と2014年にオバマ大統領が発出した不法移民の強制送還を停止する行政命令を撤回。                      ○不法移民の流入を妨げるため、米国南部の国境に壁を造成。                      ○労働者の雇用許可を確認する電子認証システム導入を企業に義務付け。                      ○不法移民による公的資金の利用を防ぐため、外国人資格確認システムの導入を支持。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○包括的移民制度改革の推進。                      ○オバマ大統領による行政命令は大統領権限の範囲内であり、維持に取り組む。                      ○オバマケアの対象を不法移民にも拡大(オンラインの医療保険市場「エクスチェンジ」での保険購入を可能に)。                      ○市民権取得の推進(手続き費用の引き下げ、英語教育へのアクセス向上)</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○米国南部の国境に設置する壁の造成費用をメキシコ政府に支払わせる。支払いが行われるまで、不法移民がメキシコ本国へ送金する資金の没収や査証(ビザ)発行料金の引き上げなどの措置を取る。                      ○移民の米国に対する敵対心の有無を確認する検査制度(スクリーニングテスト)を導入する。                      ○国籍取得における出生地主義の廃止。                      ○罪を犯した外国人の強制送還。                      ○ビザ期限終了後、米国に滞在し続ける人を刑事罰の対象に。</p>
外交・安全保障	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○戦闘への関与の条件が明確に示せる場合に限り、軍隊を派遣。                      ○イランの核兵器保有を妨げる核合意を支持。                      ○キューバとの国交回復を支持。                      ○同盟国を主導し、イラク、シリアにおける「イラクとシャームのイスラム国(ISIS)」拠点を破壊。                      ○同盟国と共に、ロシアによるウクライナの主権侵害に対抗。ロシアがシリアのアサド政権を下支えしていると批判。</p>	<p><b>【政策綱領】</b>                      ○軍事予算の上限撤廃。                      ○イランとの核合意を批判。次期大統領は合意内容に縛られないとの立場。                      ○キューバとの国交回復を批判。制裁解除に向けた条件を定めた法律を維持するよう議会に訴え掛ける。                      ○ロシアへの制裁維持(必要に応じて強化)を支持。</p>
	<p><b>【クリントン候補の政策・発言】</b>                      ○イランに核合意を順守させる。イランによる核兵器保有を防ぎ、イスラエルの脅威となる行為に対抗する。                      ○キューバとの国交回復を支持。国内の改革を進めるようキューバに圧力をかけながら、禁輸措置の解除を議会に働き掛ける。</p>	<p><b>【トランプ候補の政策・発言】</b>                      ○核合意は、テロ支援国家であるイランに核兵器を保有する道を開いた。核合意は破棄しないが、再交渉する(議会専門誌「ザ・ヒル」7月5日)。                      ○キューバとの国交回復は支持(「ザ・ヒル」3月21日)。                      ○ISIS打倒に向けてロシアと連携。</p>

(出所) 両党の政策綱領、候補者ウェブサイト、報道資料などを基に作成

## トランプ氏への懸念や TPP の見通しをメディアが論評（中国）

2016年08月26日 北京事務所

米国大統領選挙に関して、中国政府関係者の発言は多くない。他国の内政については評論しないという姿勢だ。しかし、米中間の経済交流が活発なことから注目度は高く、主要メディアはさまざまな論調を展開し、ドナルド・トランプ氏が当選した場合の懸念や、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の見通しなどについて、有識者のコメントを伝えている。

<政府は内政問題としてコメントせず>

外交部の洪磊報道官は5月4日の定例記者会見で、トランプ氏が経済・貿易などの問題で対中強硬姿勢であるとしてコメントを求められ、「米国大統領選挙は米国の内政問題であり、われわれは現在の選挙状況について評論しない」と述べた。そして、「指摘すべきは、中国と米国の経済および貿易関係の本質はウィンウィンであり、双方の共同利益に合致しているということだ。われわれは米国の各界の関係者がこの関係を理性的、客観的に取り扱うよう希望する」と強調した。

<対中政策の基本構造は不変との見方も>

一方、主要メディアの報道をみると、独自色の強いトランプ氏について有識者のさまざまな見方が伝えられている。中国社会科学院米国研究所の陶文釗研究員は「トランプ氏はそもそも政治家ではない」としている（中国日報網7月20日）。トランプ氏の共和党の指名獲得は米国社会の不満から生まれたもので、米国民は政治、経済、社会の状況および国際環境に対してあまねく不満、焦り、ひいては怒りを抱いており、それが「トランプ現象」を引き起こしたとの指摘だ。このほかにも、現在の米国の政治・経済制度に対する不満からトランプ現象が引き起こされた、との論調もみられる。

同研究所の倪峰副所長は「トランプ氏が当選したら、米中関係について、経済・貿易分野の問題がさらに多くなるかもしれない。彼が関心を持っているのは、対中関係では貿易問題、そして米国の労働者失業問題だ」と指摘した（鳳凰国際智库6月22日）。

また、中国現代国際関係研究院米国研究所の銭立偉副所長は「ヒラリー・クリントン氏が当選したら、オバマ政権の左寄りの政策を継承し、内政面では大きな違いがないと予想されるが、外交面ではさらに強硬な姿勢を示す可能性があり、トランプ氏が当選したら、大衆迎合主義や保護主義などが復活していくだろう」としている（第一財經網8月1日）。

さらに、別の米国研究者は、両国間の閣僚などが安全保障や経済問題を協議する米中戦略・経済対話について、「中国側としては対話の枠組みを継続できることを期待している。もし、クリントン氏が大統領に就任すれば継続する可能性が高いが、トランプ氏が就任すれば不確定要素が増える」としている。

ただ、別の国際問題研究者が「どちらが大統領となっても中国に対して極端な政策は取りにくい。基本構造は変わらないと思う」と述べるなど、両国の密接な経済関係に大きな変化はないとの見方もある。

<保護貿易の傾向強まると懸念も>

TPPの見通しについて、中国社会科学院世界経済政治研究所の何帆研究員は「TPPが順調に批准される可能性は約50%しかない。トランプ氏が選出されたら批准されないかもしれない。ヒラリー氏が選出されたら批准される可能性がある」と指摘している（新浪網6月15日）。また、大統領選後は、政策の変化や各種の不確実性が増すことにより、世界的に保護貿易の傾向が強まり、為替レートにも影響を及ぼす恐れがあるとして、中国の輸出がさらなる保護主義の挑戦に直面する可能性を懸念している。

このほか、前述の倪峰副所長は、11月8日に上院、下院の選挙があるが、現議員は2017年1月3日までが任期なので、オバマ大統領はこの間にTPP通過を推進する可能性があるかもしれない、としている（鳳凰国際智库6月22日）。

なお、貿易面でみると、2015年の中国の輸出全体に占める米国の割合は18.0%（4,095億ドル）と最大であり、輸入に占める割合も8.8%（1,487億ドル）で4位となっている。

また投資面では、2015年の中国への対内直接投資に占める米国の割合は2.1%（26億ドル）と6位、2014年の中国の対外直接投資に占める米国の割合は6.2%（76億ドル）で2位となっており、両国間の経済交流が活発であることを示している。

通商弘報 58cd644534e5344d

## 政府内には踏み込んだトランプ氏批判も（ドイツ）

2016年08月29日 ベルリン事務所

**ドイツ政府は他国の選挙について中立の立場を取ってきたが、米国大統領選挙のドナルド・トランプ共和党候補の度重なる物議を醸す発言に対しては、否定的な見方が出ている。ただ、アンゲラ・メルケル首相は米大統領選に対して、中立の立場を繰り返し表明している。**

＜トランプ氏の米憲法めぐる発言を境に変化＞

ドイツ政府は、米国の大統領選に対して中立の立場を取ることが常だった。しかし、8月9日に行われたトランプ氏の合衆国憲法修正第2条（規律ある民兵は自由な国家の安全にとって必要であるため、人民が武器を保有し携帯する権利を侵してはならない）をめぐる演説を境に、伝統を重んじるドイツに変化が生じている。

トランプ氏はこの日、米国最高裁判事人事をめぐり、民主党のクリントン氏がリベラル派の判事を指名した場合、銃規制反対派が阻止する可能性がある、と述べた。クリントン氏の殺害を示唆するとも受け取れる発言を行ったとして批判を受けている。これまで数々の過激な発言によって物議を醸してきたトランプ氏だが、今回の発言はドイツ外務省にも大きな衝撃を与えた。

ドイツ国民からの支持率が最も高いフランク・バルター・シュタインマイヤー外相〔社会民主党（SPD）〕は、これまでトランプ氏を「憎しみの説教師」と表現し、痛烈に批判してきた。今回のトランプ氏の発言を受け、億万長者が大統領選で勝利を収め、その発言が実行されることで「この世界は非常に恐るべき事態に陥る」と、さらに踏み込んだ発言をしたことを、外務省広報担当代理のサウサン・チェブリ氏が明らかにした。「外相はトランプ氏が選出されることで生じる危険性への注意を喚起している。外相には意見を表明する権利がある」とも述べている。外務省は、大統領選の投票を前にして、トランプ氏の選出に警告を発したことになる。

＜米大統領選に対する中立性崩れた格好＞

これにより、ドイツ政府内の米国大統領選に対する中立性が崩れた格好となったが、メルケル首相はこれについてのコメントを控え、大統領選に一切干渉しないことを繰り返し強調している。「首相は米国の選挙に干渉するつもりはなく、コメントすることもない」と、首相府広報代理のウルリケ・デマー氏は首相の姿勢をあらためて強調した。

メルケル首相は、トランプ氏がドイツの難民政策を批判したことに対しても、一切コメントしていない。他方、外務省でEU政策を担当するミヒャエル・ロート政務次官（SPD）は「トランプ氏は残念ながら、事実かどうかを確認せずに物事を吹聴している」とロイターにコメントした。トランプ氏が以前からドイツ国内の状況を理解していたならば、難民が犯罪の大幅な増加と関連しないことを知っているはずだとし、難民政策に関連するトランプ氏の発言について、「大統領選キャンペーンが部分的に脅しや見せかけ、真実に基づかないものであるならば、それを正すコメントをすることは問題ではない」と述べた。米国大統領選は国際社会に大きな影響を与えるため、ロート氏は「ボーダーレス化した国際社会においては、他国への内政不干渉の原則が常に当てはまるのではない」とする。

<経済界は TTIP 交渉にマイナスの影響を懸念>

日本、米国およびそのほか 10 カ国の代表が環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定に署名し、太平洋を挟んだ巨大な自由貿易圏の形成を進める中、EU も同様に、大西洋を挟んで米国との間で包括的貿易投資協定 (TTIP) 交渉の 2016 年内妥結を目指している。輸出大国であるドイツにとって、米国は 2015 年にはフランスに代わり最大の輸出先となり、ドイツ経済界の TTIP に対する期待は大きい。ドイツ機械工業連盟 (VDMA) のラインホルト・フェステゲ会長は「米国のさらなる保護主義は、ドイツと米国との経済関係にとって必要のないものだ」と述べている。金属産業経営者連盟のオリバー・ツァンダー代表も「ドイツ経済には良好な大西洋横断の貿易関係が必要」としている。

トランプ氏は、自由貿易の推進に明確に反対している。クリントン氏は明確な姿勢を打ち出していないものの、TPP については反対の立場を示している。しかし、ドイツ中小企業連盟のマリオ・オーホーフ会長は「経済界出身のトランプ氏は、米国大統領に選出されたとしても、米国経済のために安定した欧州との政治的、経済的関係に関心を有するだろう」と楽観的にみている。

他方、アナリストの間では、トランプ氏の政策が実現することは困難だと考えられている。バイエルン州立銀行エコノミストのクリスティアネ・フォン・ベルク氏は「トランプ氏の経済政策は米国経済の勢いを制止することになるだろう。しかし、政治的現実がそのリスクを制限する。なぜならば、ほとんどの政策は議会の過半数が必要であり、同氏が重要視している政策の多くは実現しないだろう」としている。

通商弘報 fd259386009b40cc



## ポピュリズム加速させるトランプ候補を警戒（EU）

2016年08月30日 ブリュッセル事務所

EUでは、米国の大統領選挙において、自由貿易や移民に対して強硬な姿勢を打ち出す共和党のドナルド・トランプ候補に対する警戒感が強まっている。「米国第一」を掲げる同氏が当選すれば、現在、EUと米国が交渉を進める包括的貿易投資協定（TTIP）を含むEUと米国の関係が冷え込むだけでなく、移民やテロなど不安定な社会情勢が続く中で、EU離脱派や域内の極右・極左、ポピュリズム勢力を勢い付けさせるなど、負の影響が予想されるからだ。

<危機感を募らせる欧州議会の主要会派>

EUでは、米国共和党の大統領候補に賛同する欧州議会の主要会派がないという、異例の事態となりつつある。欧州議会の最大会派、中道右派の欧州人民党グループ（EPP）は従来、米国の共和党候補に賛同してきた。しかし、EUが難民問題を抱える中、メキシコ人やイスラム教徒に対する過激な発言を繰り返し、EUとの強固な関係にも反対するトランプ候補は容認できないもようだ。さらに、EPPは、民主党のヒラリー・クリントン候補に賛同することも視野に入れているという。EPPに所属する、欧州委員会のジャン・クロード・ユンケル委員長もテレビのインタビューで「米国の大統領選について回答する権限はない」としつつも、トランプ候補ではない「他の候補が望ましい」と本音を漏らした。

一方、中道左派の社会・民主主義進歩連盟グループ（S&D）のジャンニ・ピッテラ議長（イタリア選出）は、トランプ候補が掲げる孤立主義は、米国のみならず全世界の脅威となり、責任ある外交の基盤にはならないと批判。その一方、経済のグローバル化が進む中で、EUと米国の双方で社会政策の充実が必要だとして、民主党が発表した政策綱領の先進性を高く評価し、クリントン候補に賛同する前例のないキャンペーンを米国フィラデルフィアで打ち出した。

さらに、ピッテラ議長は、トランプ候補は、EU懐疑派として知られるフランス国民戦線のマリヌ・ルペン党首やハンガリーのオルバーン・ビクトル首相などと同じ「ポピュリズムや人種差別、外国人排斥の感染源」だと激しく非難。同候補が指名を受けた共和党大会には、オランダの極右政党・自由党（PVV）のヘルト・ウィルダース党首らが姿を見せていた。また、オルバーン首相はトランプ候補の外交・移民政策に賛同している。S&Dは、EU域内のポピュリズム勢力の加速に対する懸念から、米国の動向を座視できない様子だ。

<TTIP交渉が遅れるのを最も懸念>

トランプ候補が当選した場合に通商分野で最も懸念されるのが、EUと米国が交渉を進めるTTIP交渉の遅れだ。スイスのベルン大学の世界貿易研究所（WTI）は、2016年中に交渉妥結できなければ、米国新政権成立前後に交渉の空白期間が生じる上、2017年5月にはフランスで大統領選挙が、同年秋にドイツで連邦議会選挙が控えていると指摘。さらに、トランプ候補がポピュリズムや保護主義をあおっているため、交渉妥結に致命的な打撃となる可能性もあるとした。

EUの通商政策専門サイト Borderlex は、当初、実現する可能性は低いとみられていた英国のEU離脱〔ブレグジット（Brexit）〕（トランプ候補はブレグジット支持派）が実現したことから、「トランプ大統領誕生」のケースにも備える必要があると指摘。同候補が言及した、米国のWTO脱退について専門家の見解を紹介した。米国のWTO脱退は、対米貿易の関税や規制を

1944年のレベルに引き戻すこととなり、米国の立場を弱め、中国や場合によってはEUなどが恣意（しい）的な行動を取る可能性が生じ、世界貿易の主導権を中国が握ることになると分析しているが、米国の連邦議会がWTO脱退を承認するとは考えられず、非現実的だとしている。

通商弘報 40e802ff9c3abfde

## 平和予算の継続拠出が最大の関心事（コロンビア）

2016年09月05日 ボゴタ事務所

コロンビアは伝統的な親米国家だが、米国大統領選挙については、米国からの平和予算が今後も維持されるかについて最も関心が高い。政府と左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）との停戦合意は実現したものの、課題は山積みだ。このため、米国をはじめとする諸外国の支援継続への期待は高い。地元メディアの大方の見方のまとめを紹介する。

<1920年代から続く米国との友好関係>

コロンビアは、1920年代から米国との友好を最も重視する方針を取ってきた。南米で唯一イラク戦争に賛同したほか、「プラン・コロンビア（コロンビア計画）」の枠組みで資金援助と軍事協力を受けている（2009年に軍事同盟発効）。本計画は国内の麻薬対策である一方、米国の援助で、ゲリラ潜伏地域で農民が作付けするコカを枯葉剤により根絶させ、代替作物を作るなどの活動が展開され、米国は15年間に100億ドル拠出した（「エル・エスペクトADOR」紙2月4日）。

8月24日、政府は左翼ゲリラ FARC との半世紀にわたる内戦の停戦合意に正式署名し、2017年には12兆ペソ（約4,080億円、1ペソ＝約0.034円）を予算に組み込むなど停戦後の時代を迎えようとしている。オバマ政権は2月に4億5,000万ドルの新規予算とともに「平和のコロンビア」プロジェクトを発動させ、停戦後のコロンビアに対する新たな資金援助を表明した（「BBC」2月6日）。こうした経緯から米国大統領選挙は政府にとって最大の関心事であり、次期大統領が引き続き平和予算の拠出を行うかに注目が集まる。

<クリントン氏を望む声が多数>

民主党候補のヒラリー・クリントン氏は20年以上公職に就いており、コロンビア政府とは旧知の仲だ。特に夫のビル・クリントン政権時（1993～2001年）に「プラン・コロンビア」への資金援助が決定されたため、クリントン氏が就任した場合は平和予算拠出が頓挫する可能性は低いと考えられる。また、同氏は5月にコロンビア政府の和平交渉に支持を表明し、サントス大統領も謝辞を述べるなど良好な関係をアピールしている。

クリントン氏は多民族国家である米国の強みを強調し、不法滞在者に市民権を付与する包括的移民制度改革の推進を主張している。現在、米国には約200万人のコロンビア人が生活しているとされ、移民寛容派の同氏はコロンビア政府にとってありがたい存在といえそうだ。

一方、同氏の懸念事項として挙げられるのは2012年に発効した米国・コロンビア自由貿易協定（FTA）だ。オバマ政権で4年間国務長官を務めた同氏は、2010年の署名に立ち会ったものの、2008年に大統領選に立候補した時には激しく反対していた。同FTAに賛成派でロビー活動を行っていた側近を解雇したこともあり、発効済みとはいえ通商関係の変化を不安視する声はある。一方で、大統領に就任すれば姿勢の変化もあり得るため、楽観視すべきとの意見も根強い。

<トランプ氏なら平和予算は絶望的>

他方、共和党候補ドナルド・トランプ氏は米国で公職および軍の要職に就いた経験はなく、コロンビアとの関係も一切ない。同氏は移民排斥を主張しており、特にヒスパニック系を犯罪

者扱いするような発言で物議を醸してきた。大統領に就任した場合、コロンビア人に対する米国入国の厳格化や不法移民の強制送還なども考えられる。また、永住権を持ち、米国内で働くコロンビア出身者についても、米国大統領は連邦政府機関の要職者の任命権を持つため、登用で冷遇される可能性も否定できない。

また、同氏の「同盟国は米軍の駐留経費を 100%負担すべき」との発言にみられるように、諸外国への軍事予算は削減される見通しだ。またコロンビアに対する平和予算拠出は選挙公約にはないため、白紙に戻される可能性もある。そうなれば、コロンビア政府が掲げる (1) 内戦被害者・犠牲者に対する補償、(2) 被害者・犠牲者への住居補助、(3) 建物やインフラ施設などの修復、(4) 土地の有効活用に向けた整備、(5) 地雷除去、などの実現は厳しくなりそうだ。

通商弘報 208a31f571b00a9c

## フランス大統領選への影響を懸念（フランス）

2016年09月06日 パリ事務所

フランスの最大の関心事は、2017年4月に予定されているフランスの大統領選挙だ。2016年11月の米国大統領選がフランス大統領選に与える影響を懸念する声上がる。オランド大統領はドナルド・トランプ氏が米大統領に当選した場合、「（フランスの大統領選が）極端に右傾化することもある」との見方を示し、国内で広がる懸念を裏付けたかたちだ。

＜オランド大統領は仏大統領選の右傾化を心配＞

米国大統領選の民主党のヒラリー・クリントン候補と共和党のドナルド・トランプ候補について、「ル・モンド」紙（8月25日）は「クリントン氏とトランプ氏の唯一の共通点：党の伝統的な経済政策を改革」と題した論説を掲載。「保護主義、公共投資、政府介入型の産業政策、財政出動など、（企業向け）減税を除くとトランプ氏の提案は共和党の教義に反するものばかりだ」と指摘。クリントン候補についても、「富裕層に対する増税、金融規制の強化、最低賃金の引き上げなど中道左派の伝統的な政策を多く取り入れる」一方で、「トランプ氏が提唱する保護主義に部分的に追従している」「財政均衡については、ビル・クリントン元大統領とは対照的に、インフラ近代化投資ほど重きを置いていない」と分析した。

他方、両者の経済政策を比較すると、クリントン候補のプログラムは富裕層に対する増税を財源にした大型公共投資による雇用創出を訴えるなど「整合性」が認められるが、大型減税と公共投資増大を盛り込んだトランプ候補のプログラムは財政面から実現が難しい、との指摘が多い。

オランド大統領は8月2日、トランプ候補による戦没米兵遺族への批判に不快感を示すとともに、「米国（大統領）選挙は『世界の選挙』だ。米国人がトランプ氏を大統領に選べば、影響は避けられない」とした。米国大統領選から約半年後に行われるフランス大統領選への影響について、「（トランプ氏の当選により）極端に右傾化することもあり得る」との見方を示した。一方、極右の国民戦線（FN）のマリーヌ・ルペン党首は、クリントン候補を「有害な経済モデルをつくり、世界に輸出した米国を体現している」と批判し、トランプ候補を支援する姿勢を表明している。

通商弘報 636b6e9e98341784

## TPP の成否をはじめ通商政策への影響に注目（ベトナム）

2016年09月07日 ハノイ事務所

11月の米国大統領選挙について当地では外電以外に目立った報道はないが、専門家は米国を取り巻く状況の変化に伴い、両候補の政策からこれまでの選挙とは異なる特別な選挙になるとみている。環太平洋パートナーシップ（TPP）の参加国でベトナムにとって最大の輸出先でもある米国の動向は、ベトナムの通商政策に与える影響が大きいと分析されている。

<トランプ氏なら安全保障の脅威増すとの分析>

今回の米国大統領選挙に関する当地での報道に関しては、AFPやロイターなど外電を引用した報道が大勢を占め、独自の論評はほとんどない。

政府系研究機関であるベトナム社会科学院アメリカ研究院のク・チ・ロイ氏は、国際社会での米国の立場の変化や国内における社会問題の顕在化に伴い、「両候補とも政策は以前のような規範的なものとは異なっている」と指摘する。ベトナムにとっては、特に安全保障とTPPへの関心が高い。

まず、安全保障面について同氏は、クリントン候補は対中政策を変更せず現状維持の立場を取ると予想されるが、トランプ候補は中国との経済関係を優先する立場から明確な対抗措置は行わないとみられ、ベトナムにとって安全保障上の脅威が増す、とする。

<TPPが成立しない場合は2国間FTA交渉の可能性も>

また、同氏はTPPに関して、クリントン候補は再交渉を明言しているものの、先の交渉に参加した経緯もあることから現実的な解決が期待できる、とする。他方、トランプ候補は経済グローバル化の動きに反対しており、米国にとっての優先課題が対ベトナム貿易赤字の解消とされるため、靴、繊維、電子製品などの対米輸出が困難になる、と予想する。TPPの成立は難しくなる、とみている。

その上で同氏は、ベトナムにとって米国とは投資誘致や輸出促進など経済面での関係構築が重要なことから、TPPが成立しない場合には米国・ベトナムの2国間自由貿易協定（FTA）の締結交渉が行われる可能性がある、と示唆する。実際に貿易面では、2015年の対米輸出額は334億8,000万ドル（シェア20.7%）と最大の輸出先であり、投資面でも2016年6月時点の累計投資認可額は108億6,500万ドル（3.7%）で全体の8位と、両国の経済関係は緊密なものになっている。ただし、共和党政権になった場合は米中の経済関係にも大きく左右されることから、2国間FTAも厳しい交渉になる、と予想している。

通商弘報 6a45e7c74834c6fa

## トランプ氏の政策に難色示す声も（イスラエル）

2016年09月08日 テルアビブ事務所

**最大の貿易相手国であり、同盟国である米国の大統領選挙について、イスラエルのメディアは連日選挙関連の話題を報道している。民主党候補のクリントン氏については、これまでの中東政策の維持を期待する一方、共和党候補のトランプ氏の政策には難色を示す声も出ている。**

<クリントン氏にはこれまでの政策の維持を期待>

2期続いたオバマ政権の米国とイスラエルの関係は、政治的に対立したものの、ビジネス面では双方の投資拡大など発展を続けた。大手ニュースポータルサイト YNET は、民主党候補者のクリントン氏が当選した場合、対イスラエル・パレスチナ政策は現状を維持される可能性が高いと報じている。パレスチナ問題をめぐり、オバマ政権とイスラエル政権との関係が冷え込んでいることについて、「関係が悪いのはあくまで上層部同士、すなわちオバマ氏とネタニヤフ氏の間であり、両国間の関係に影響するものではない」という見解のジャーナリストもいる。

<トランプ氏の発言に共和党支持派は困惑>

米国共和党を支持する選挙活動が8月15日、テルアビブ郊外で開催され、ヘブライ語表記で「トランプ」と書かれた立て看板の前で、現地の活動家が通行人に声を掛けていた。日刊紙「ハアレツ」は、イスラエルには米大統領選の投票権を持つ米国籍を有する人が約30万人いると伝えており、昨今、トランプ氏の支持率が低迷していることに伴い、1票でも多くの得票を狙ったものではないかと報道している。

共和党支持者であるイスラエル在住の米国人は「トランプ氏の方針がよく分からず、困惑している」と話している。トランプ氏はイスラエルへの軍事支援について「米国に費用を支払うべき」と発言している。イスラエル国家予算額の約3割に相当する米国からの軍事援助は、防衛網の中で重要な役割を果たしており、YNETはトランプ氏について「自国経済発展のためなら、イスラエルを犠牲にしかねない」と論評している。

<米国にとって中東最大の同盟国だが、パレスチナ和平めぐり対立>

米務省はイスラエルを「中東において最も信頼のおける同盟国（パートナー）」と見なしている。冷戦時代にイスラエルを囲む周辺国が旧ソ連の影響下にあったころから現在に至るまで、イスラエルは民主主義国家として、米国にとって重要な拠点だった。米軍はイスラエルに基地を構えていないものの、国務長官がイスラエルを「中東における米国の空母」に例えるほど、共同演習や情報交換などを通じて、イスラエル軍とは密接な関係を維持してきた。

同盟関係にある一方で、パレスチナ和平問題をめぐり両国の意見は対立している。パレスチナ国家の樹立を求める米国に対し、イスラエルはパレスチナ西岸地区での入植活動を続けているのが主な原因だ。

オバマ大統領は2013年にイスラエルを歴訪した際、「イスラエルの入植地拡大は平和に向けて逆効果」とし、「イスラエルの未来はパレスチナ和平の行方にかかっている」と指摘し、政府に和平交渉再開を求めた。しかし、ネタニヤフ首相率いる右派政権はパレスチナ問題に対し強硬姿勢を取っており、ホトベリ外務副大臣（外相はネタニヤフ首相が兼務）は、パレスチナ西岸地区における入植地について「歴史上、われわれユダヤ人の土地だ」と断言している。

パレスチナ問題に関するイスラエル国民の見方はさまざまだが、国の存続に関する脅威については、オバマ大統領が述べた「パレスチナ和平」より、イランの核開発、シリア情勢、「ハマス」や「ヒズボラ」といったイスラム原理主義組織、そして「イラクとシャームのイスラム国 (ISIS)」などを挙げる。

米国から年間 30 億ドル以上の援助を受け、圧倒的な強さを誇るイスラエル軍は、自国の防衛を貫いてきたが、イランなど遠隔地での活動は難しく、米国の軍事力に頼っている。

<貿易、投資とも両国の経済関係は良好>

両国の経済関係は良好で、2015 年におけるイスラエルの対米貿易額 (261 億 9,700 万ドル) は、貿易総額 (1,261 億 3,400 万ドル) の 20.8% を占め最大の貿易相手国となっている。米国とイスラエルは、1985 年に自由貿易協定 (FTA) を締結したほか、イスラエルの隣国において生産されるアパレル製品について、イスラエル国内で付加価値を付けた商品を米国へ無税で輸出できる資格産業区域 (QIZ) 協定を、ヨルダン (1997 年)、エジプト (2004 年) とそれぞれ締結している。

イスラエルに進出している米国企業数は 100 社を超えており、多くが情報通信技術 (ICT) や医療関連などの先端技術を開発する拠点だ。その代表格がインテルで、1970 年代からイスラエル各地で研究開発 (R&D) 拠点を設立し、南部都市のキリヤトガトでは先端チップの生産を行っている。

逆に、米国に進出するイスラエル企業も多く、ニューヨークのナスダック市場に 80 社を超える新興企業が上場しているほか、西海岸シリコンバレーにはイスラエル発のスタートアップ企業が多数集中している。

通商弘報 c9aa763c800af4df



## 「特別の関係」の行方を注視（英国）

2016年09月09日 ロンドン発事務所

米国大統領選挙は英国にとっても大きな関心事だ。これまで対米関係は「特別の関係」と称され重視されてきたが、EU離脱や米国の新政権で、この関係にどのような変化が生じるのか注目が集まる。

<法人税率軽減策などを分析>

米国の大統領選挙の行方は英国国民も注目しており、民主、共和両党の候補が選ばれるまでの過程や共和党のドナルド・トランプ候補の過激な言動は連日メディアをにぎわせている。

「フィナンシャル・タイムズ」紙（8月8、11日）は、トランプ候補と民主党のヒラリー・クリントン候補の経済政策についてそれぞれ紹介している。トランプ候補については、法人税率の15%への引き下げに着目。同じく法人税率を15%まで引き下げる意向を示した英国のジョージ・オズボーン前財務相の発言が意識されている、と指摘した。また、12.5%という法人税率を武器に外国企業の誘致に成功しているアイルランドを引き合いに、「トランプ候補の政策は米国に真の投資をもたらす」とした米国税金財団のコメントも紹介している。一方で、政府負債をいたずらに増大させるだけとする識者の分析も引用し、手放しに賛美する危険性も警告している。

クリントン候補の経済政策については、世論調査でトランプ候補をリードしている有利な立場を最大限利用したもの、と評価。トランプ候補の政策の内容を踏まえて対案を示せたことにも触れ、対中・メキシコ貿易などに対する厳しい姿勢や、法人税率軽減は富裕層をさらに豊かにするにすぎないとの主張をその例として挙げている。また、北米自由貿易協定（NAFTA）などの国際的な自由貿易協定（FTA）に対する厳しい態度は、製造業のブルーカラーに支持されているトランプ候補の貿易政策の切り崩しを図るもの、と分析している。

<FTA締結に期待と懸念>

英国産業界にとっての最大の関心事は、EU離脱後の米国との関係にある。両国関係は時に「特別な関係」とも称されるほどに強固で、これは経済分野にも当てはまる。英国にとって米国は最大の輸出相手国（2015年）で、輸入先としてもドイツ、中国に次ぐ3番目の規模だ。この関係が、英国のEU離脱、米国の新大統領誕生後も維持されるのかがしばしば議論される。また、米国とEUとの間で交渉が進む包括的貿易投資協定（TTIP）における英国の位置付けも不透明だ。

王立国際問題研究所（チャタムハウス）によると、将来の両国の貿易関係の枠組みとして、2国間FTA、英国のNAFTAや環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への参加、TTIPへの継続参加などさまざまな考えがある。どのようなかたちが選択されるかは予断できないが、いずれにしても政府は米国との経済関係を維持・発展させる意向だ。「テレグラフ」紙（7月16日）は、メイ新首相が優先的に貿易交渉を進めたいのはオーストラリアならびに米国と報じている。これを裏付けるように、就任直後に訪米したリアム・フォックス国際貿易相は、米国内3カ所に政府の事務所を開設することを表明した。

だが、米国のオバマ大統領は「英国は米国との FTA 交渉待ちの列の最後尾に並ばなければならない」と発言しており、米国との交渉の早期実現に対する懐疑的な見方も広がる。この点、トランプ候補はオバマ大統領の発言に反論し、英国最大の民放ネットワーク ITV のインタビューに対し、「『列の最後尾』などということは断じてない」とコメント、クリントン候補も EU 離脱が多数を占めた国民投票後に「英国との特別な関係は確固たるもの」と述べており、「特別な関係」は維持されるとの認識を示している。しかし、両候補とも FTA に厳しい態度を示していることは英国にとっての懸念材料だ。チャタムハウスは、どちらの候補が勝利しても、米国は交渉中のものを含めた既存の貿易協定を精査することとなり、新たな協定を結ぶに当たっては高いハードルを設定するよう政府に期待する声も高まると分析している。英国を含めた潜在的な交渉相手国は、新政権の経済政策の出方を見極める必要があるようだ。

通商弘報 707be8c8346fb151

## 防衛と貿易政策に高い関心（オーストラリア）

2016年09月12日 シドニー事務所

オーストラリアは政治、防衛、貿易などにおいて米国と強いつながりがあり、11月の米国大統領選挙に向け、民主党のヒラリー・クリントン候補と共和党のドナルド・トランプ候補の政策、特に防衛と貿易政策について関心が高まっている。

### <トランプ候補の防衛政策を懸念>

トランプ候補とクリントン候補の掲げる防衛政策は対照的だ。トランプ候補は日本など同盟国に米軍駐留経費の負担を求め、負担しない場合は在外米軍を撤退させると宣言している。また、日本と韓国の核武装に言及し、アジア地域における米軍の関与を縮小する意向を示している。現在、アジア大洋州地域では、南シナ海の領有権問題や北朝鮮の動きなどで緊張が高まっており、オバマ政権はオーストラリアやシンガポールなどへ軍事的な増援を行うなど、軍事拡大を図っている。こうした現状に照らせば、トランプ候補が掲げるアジア地域における米軍縮小政策について当地では、オーストラリアを含むアジア・オセアニア地域の各国に防衛費の増加を余儀なくさせるのではないかと、との見方が太宗を占めている。

一方、クリントン候補は、オバマ政権のアジア太平洋地域における外交政策を継承すると宣言し、同盟国の重要性を主張している。オーストラリアは軍事的に米国に依存していることから、アジア地域における米国の存在は抑止力となるだけでなく、アジア大洋州地域全体の安全にもつながることが期待されている。

### <米国が TPP 否決なら大打撃>

環太平洋パートナーシップ（TPP）に対して、トランプ候補は米国の製造業や雇用などへ悪影響を及ぼす「破滅的な協定」と批判している。クリントン候補も、国務長官時代には TPP を支持していたが、現在は雇用喪失や賃金上昇への影響を懸念し反対を表明している。オーストラリアのターンブル首相は TPP を支持しており、1月に米国で TPP の必要性を訴えている。

### <税制改正の主張にも注目>

トランプ候補が掲げる政策は独自色が強く、各方面から大きな注目を集めている。ナショナルオーストラリア銀行（NAB）が発行した経済誌には、「トランプ候補の政策は、米国のビジネスを復活させるため、法人税と所得税の引き下げや相続税の廃止などが中心となっている。米国はオーストラリアにとって重要な貿易・投資の相手国であり、米国の税制改正はオーストラリアに拠点を置く企業が米国に移転するなどの影響が懸念される」と指摘し、「トランプ候補の独断的なやり方は、多角的貿易体制に反する」との見方を示した。

駐米オーストラリア大使のジョー・ホッキー氏は、TPP はアジア地域や米国にとって重要だと表明し、仮に米国が年内に批准できない場合、来年、再来年に批准できる可能性は低いと述べている。「オーストラリアン・ファイナンシャル・レビュー」紙（電子版7月22日）は「共和党のトランプ候補が当選することになればオーストラリアにとって破滅的で、米国との外交関係を数十年後退させる結果となる」と伝えている。また、同記事で前駐米オーストラリア大使のキム・ビーズリー氏（元労働党党首）は「トランプ候補が当選すれば、経済や軍事面でアジア地域全体の安全が揺らぐ可能性がある」としている。



## ロ米関係改善ではトランプ候補に期待（ロシア）

2016年09月16日 モスクワ事務所

**11月の米国大統領選挙を控え、ロシア国内では、共和党のドナルド・トランプ候補が選出された場合と、民主党のヒラリー・クリントン候補の場合とでは、ロ米関係にどのような違いが生じるかという点に注目が集まっている。有識者の見方を紹介する。**

<トランプ氏を好ましい相手と評価>

トランプ氏の対ロ政策は予測不可能ながら、実利的で柔軟な対応ができるため関係改善につながる、と期待する声が聞かれる。

ロシア科学アカデミー付属世界経済国際関係研究所（IMEMO）のビクトリア・ジュラブリョワ主任研究員は、これまでのロ米関係は多くの場合、首脳同士の個人的な関係によって左右されてきたと分析。米大統領がプーチン大統領と良い関係を築ければ、より建設的な関係が得られるとし、「クリントン氏に比べ、トランプ氏の方がイデオロギー的に柔軟で、より実利的な政治家であり、対話が前向きに進む可能性がある」と強調する（「スボボドナヤ・プレサ」3月29日）。

ロシア国際問題評議会（RSMD）のイーゴリ・イワノフ会長（モスクワ国立国際関係大学教授、元外相、元安全保障会議書記）も、政府系の「ロシア新聞」（7月13日）に寄稿した論文の中で、「ロシアの世論調査では、ロシアにとってはクリントン氏よりもトランプ氏が米国大統領になった方が好ましいとの回答が多かった」としている。

しかし、大統領府付属ロシア国民経済・国家行政アカデミー社会学研究所のセルゲイ・ベスパロフ主任研究員は、トランプ氏が大統領に選出された場合、ロ米関係改善は優先度が低くなるとみる。その理由として、トランプ氏が選挙期間中に約束した他の改革案ですら議会を通すのは困難なことを挙げている（同）。

<クリントン氏なら関係改善は期待薄との見方>

一方、クリントン氏が当選した場合には、米国の対ロ強硬姿勢が継続するという見方が一般的だ。

ジュラブリョワ主任研究員は、クリントン氏が国務長官だった時代に両国関係が進展しなかったことを挙げ、ロシアに対する強硬路線で知られており、オバマ大統領の外交方針を継続するだろう、と指摘している（同）。

ベスパロフ主任研究員も、ほぼ同様の見方だ。「今回の大統領選での声明を読む限り、クリントン氏が大統領に就任した場合、オバマ政権時代と比べてロ米関係が改善する見通しはほぼない。経験豊富な政治家として、両国関係をさらに悪化させることはないだろうが、改善を図ることもないだろう」と述べている。また米国は「ロシアによる脅威」を利用して、NATOの強化や欧州における同盟の結束を成功させてきた。クリントン氏はこれまでの政策を踏襲し、さらに強硬な姿勢を取る可能性もある、と付け加えた（同）。

イワノフ会長は、ロシア国内でのクリントン氏への見方は分かるとしながらも、対話ができるパートナーだ、と評価する。クリントン氏はトランプ氏と異なり、経験豊富な専門家に分類され、たとえ交渉相手やパートナーとして手ごわい存在だとしても、コンセンサスを見いだすことはより容易だ、と指摘した（「ロシア新聞」7月13日）。

さらに、クリントン氏は外交政策に独自の考えを持っているとしながらも、「夫のビル・クリントン元大統領時代（イワノフ氏は当時の外相）にはロ米間でさまざまな意見の違いや対立があったが、両国関係が国際社会の安定に重要との認識から、互いに敬意を払った対話が続けられた。このことが、彼女が大統領になった場合の行動に一定の影響をもたらすだろう」と分析した。

通商弘報 789e85da9d7418e3

## 重要なパートナー、中東政策に注目（サウジアラビア）

2016年09月21日 リヤド事務所

サウジアラビアは建国以来、米国と強固な関係を築いてきたが、オバマ政権の中東地域の紛争への消極的な介入姿勢、シェール革命による米国の輸入原油への依存度低下、イラン経済制裁の解除合意などにより、その関係が揺らいでいるようにも見える。米国大統領両候補への期待も、総じて高いとはいえないようだ。しかし、サウジアラビアが新たな国家体制を築こうとしている現在、産業界ではさらに強い結び付きをみせる動きもある。

### <ビジネスや防衛などで強固な関係>

両国の関係は、サウジアラビアを建国したアブドゥルアジーズ初代国王の時代に始まり、1933年に米国産業界がサウジの石油採掘に成功し、石油精製・石油化学関連の基幹産業を形成する過程で深まった。さらに都市開発、防衛・軍事面などでも強固な関係を持ち続けている。

国家歳入の石油収入依存からの脱却を目指し、海外直接投資の増大や民間部門の成長を促したいサウジとしては、現在も米国を重要なパートナーと捉えている。その点は、2015年9月のサルマン国王の訪米、2016年4月のオバマ大統領の来訪、6月のムハンマド・ビン・サルマン副皇太子の訪米と、トップ往来の活発さからもうかがえる。

両国に関連する経済統計をみると、サウジへの対内直接投資で米国は234億ドル〔2010年ストックベース、国連貿易開発会議（UNCTAD）統計〕と1位、貿易では輸出のうち米国向けが215億ドルで3位、輸入でも米国からが239億ドルで2位を占め（サウジアラビア総合統計庁2015年輸出入統計）、重要なパートナーとなっている。

### <オバマ政権の紛争不介入姿勢には不満>

しかし、経済関係が強固でも両国の間に問題がないわけではない。近年はオバマ政権の中東地域への紛争不介入の姿勢に対し、サウジ政府はより積極的な介入を望み、イラン核協議の最終合意や経済制裁解除の動きに関しても、米国がイラン寄りになるのではないかと懸念から、両国の政治関係が冷えてサウジの米国離れが進むのではないかと、この見方もあった。シェール革命により、米国の輸入原油への依存度も低下しつつあった。

他方で、サウジ政府が発表した「ビジョン2030」と題する長期的な国家運営方針は、米国の戦略系コンサルタント会社が主体的に関与して策定したといわれており、米産業界もいち早く官民挙げて同ビジョンへの協力姿勢を示すなど、変わらぬ強い結び付きもうかがえる。

### <両候補への積極的な期待はみられず>

当地の報道によると、米国大統領選挙の民主・共和両党候補の政策に関する論調としては、サウジ発の記事は少なく、米国発の記事が転載されているケースが多い。

それでも、各新聞の数少ない論調や記事に関する読者のコメントから世論をながめると、ヒラリー・クリントン候補の政策については、同じ民主党政権のオバマ大統領の中東政策の評価が高くないことから、どの程度政策が転換し、大きな変化が期待できるのかが注目点となっているようだ。

一方、共和党のドナルド・トランプ候補については、イスラム教徒の入国制限・禁止など、イスラム教徒を敵視する過激な発言一つ一つが写真入りで取り上げられていることが多く、批判的な論調が多い。例えば、同候補の「クリントン氏はドイツのメルケル首相になりたいのだ。彼女の大量移民受け入れがどんな悲劇をドイツにもたらしたか」という発言や、「『イラクとシャームのイスラム国（ISIS）』はオバマ大統領が創設した」といった発言だ。

「トランプ候補に関係ある商品などを店頭で置くのをやめようという、『トランプ・ボイコット』をサウジ国内の主要店舗が行った」という記事（現地英字紙「アラブ・ニュース」）が紹介されるなど、トランプ候補への批判が多いことは、イスラム教の守護国を名乗るサウジからすれば当然のことだろう。

しかし、多くのサウジ人にとって、現状では両候補ともに期待値はさほど高くない状況だ。どちらの候補者を支持するかと周囲に問うと、「どちらでもない」との答えが返ってくるが多かった。今後の世論の動向を引き続き注視する必要があるだろう。

通商弘報 725030643126efc2



## 選挙結果にかかわらず、米国は最重要市場と認識（パキスタン）

2016年10月12日 カラチ事務所

パキスタンは独立以来、主に軍事・安全保障面で米国の親密なパートナーだったが、オバマ政権になって関係が希薄化した。米大統領選挙に対する国民や政府の関心は低い。しかし、米国は依然としてパキスタンにとって最大の輸出市場だ。今回の大統領選の結果にかかわらず、最も重要な市場として、米国との通商関係に引き続き力点が置かれる見通しだ。

＜軍事パートナーの関係は希薄に＞

パキスタンと米国の間で最も重要視されるのは、経済ではなく、軍事・安全保障関係だった。1947年にパキスタンが独立して以来、旧ソ連を共通の敵国として、パキスタンは米国と親密な関係を築いた。1980年代のソ連によるアフガニスタン侵攻時は、米国は多大な資金と武器をパキスタンへ供給した。パキスタン軍統合情報局（ISI）は、イスラム聖戦士部隊（ムジャヒディーン）を育成し、ソ連軍の撃退に貢献した。

2001年に世界同時多発テロが起こると、ブッシュ政権が主導したアフガニスタン戦争の協力者として、パキスタン軍は再び米国からの支援を受けた。ブッシュ政権期を通じて、米国からパキスタンへ資金と武器が流れ込み、パキスタン国内の景気は活況を呈した。民間部門の活動も増え、米国からの海外直接投資は、ピーク時〔2007/2008年度（2007年7月～2008年6月）〕には13億ドルに達したが、直近の2015/2016年度は3,950万ドルに落ち込んでいる。

＜オバマ政権で相互に感情が悪化＞

オバマ政権になって、米国内のアフガニスタンへの関心が薄れ、同時にパキスタンの重要性も下がった。米国は2009年、「ケリー・ルーガー法」を成立させ、対パキスタン外交方針を、軍事協力から市民社会への開発援助に転換を図った。

オバマ政権は、パキスタン最大の敵対国であるインドを戦略的パートナーに据え、友好関係を深めており、米パの溝が深まる要因になった。オバマ大統領は任期中、パキスタンを一度も訪問していないが、インドへは2010年と2015年に訪問した。

また、2011年のオサマ・ビンラディンの殺害作戦、無人航空機（ドローン）による攻撃など、米国はパキスタン軍と歩調を合わせず、パキスタン国内で独自の作戦行動を取るようになった。両国の不信感はかつてない水準で高まっている。ピュー・リサーチセンターの2014年の調査によると、米国にポジティブな印象を持っているパキスタン人はわずか14%で、2006年時点の64%から激減した。一方、米国人のうち、パキスタンに対してポジティブな印象を持っている割合も18%と少ない。

フランス国立科学研究センター（CNRS）のクリストフ・ジャフェロット上席主任研究員の著書によると、米パ関係が以前ほど緊密になることはないが、パキスタンはイスラム国家の一角として影響力があり、核保有国でもあるため、米国は非軍事の開発援助に重点を置く現在の関係を維持する方針にあるという。他方、パキスタンは、中国など米国以外のさまざまな国と友好関係を深めようとしている。

<報道は米国への関心の低さに警鐘>

米国大統領選に関する報道状況は、国民の関心の低さも反映し、散発的なものにとどまっている。主要紙の論調としては、「共和党候補の当選はドル安につながり、世界経済の不安定化につながる」（「ドーン」紙10月3日）、「ヒラリー候補が当選した場合、オバマ政権の政策を踏襲するだろう」（「ビジネス・レコーダー」紙8月5日）、「パキスタンに敵対的な民主党政権が続けば、パキスタンへの風当たりはさらに強くなる」（「ドーン」紙10月3日）など。「われわれは米国選挙を気に掛けているか」「なぜパキスタンは米国選挙に注視する必要があるのか」として、パキスタン国民や政府の関心の低さに警鐘を鳴らす報道も複数みられる。

<輸出市場としての重要性は揺るがず>

通商関係をみると、パキスタンの米国への輸出額は37億1,300万ドル（2015/2016年度）と全体の16.9%を占め、最大の輸出相手国だ。米国からの輸入額は14億8,000万ドルと3.7%を占め、輸入相手国としては6位。中国、アラブ首長国連邦（UAE）、日本など、2国間で輸入超過となっている国が多い中、米国はパキスタンにとって輸出が輸入を上回る貴重な相手国だ。

パキスタン貿易開発庁（TDAP）米州局長のラフェオ・バシール・シャー氏は「トランプ候補とクリントン候補のどちらが大統領になっても、パキスタンとの通商関係に大きな影響はないだろう」との見通しを示す。パキスタンから米国への主な輸出品は、繊維、スポーツ用品、皮革製品、手術器具などだ。パキスタンは自国製品に対する関税率を、後発開発途上国（LDC）の Bangladesh 並みに下げるよう米国に求めているが、米国の輸入政策が変化することは見込み薄だ。

トランプ候補からはイスラム教の外国人の出入り禁止などといった過激な発言も聞かれるが、シャー局長は「いずれの候補が次期大統領になろうと、米国はパキスタンにとって最も重要な市場の1つ。今後も輸出に力を入れ続ける」とする。米国市場における中国、ベトナム、インド、Bangladesh といった他国製品との競争は激烈になっている。

TDAP は年間16~18回、米国内の展示会などに出展している。2017年3月には「パキスタン・ロードショー」を米国内で開催する予定だ。パキスタン製品の認知度の向上とパキスタンのイメージの回復を狙う。しかし、「課題は米国の政策ではなく、パキスタン側にある」とシャー局長が指摘するように、品目の多様化、品質の向上、付加価値の増加、ブランド構築、サプライチェーンの近代化など、供給側での改善の余地が大きそうだ。

通商弘報 535ddb43214a1ad6

## 両候補の反対表明、TPP への影響を懸念（チリ）

2016 年 10 月 26 日 サンティアゴ事務所

チリは、環太平洋パートナーシップ（TPP）の土台となったシンガポール、ニュージーランド、ブルネイとの自由貿易協定（FTA、P4 協定）加盟国でもあり、政界、産業界、学界などからは、米大統領選挙において民主党のヒラリー・クリントン、共和党のドナルド・トランプ両候補が TPP に反対を表明している点に懸念の声が上がっている。

<どちらの候補が選ばれても世界に多大な影響>

「ディアリオ・フィナンシエロ」紙（8 月 8 日）に掲載された米国大統領選に関するインタビューで、フアン・ガブリエル・バルデス駐米チリ大使は「どちらの候補が選ばれても、世界全体に多大な影響を与える」と述べ、外交面における米国のリーダーシップ、保護主義、政治パラダイムの変化、の 3 点に言及した。「クリントン候補はリーダー的役割を強調しているのに対し、トランプ候補は同盟国に関心の低い一国主義を提案しており、孤立の可能性がある」と指摘している。

同大使は両候補が TPP に反対している点にも触れ、トランプ候補が北米自由貿易協定（NAFTA）およびその他全ての通商協定の見直しを提案していることについて、「過去数十年間における共和党と米国の対外政策を根本から覆すもので、国際貿易に甚大なインパクトを与えることになる」と述べている。

<TPP は政治状況により判断かとの見方も>

TPP に関しては米国大統領選のトピックの中でも多く取り上げられており、チリの政界、産業界、学界からさまざまな声が出ている。カトリカ大学国際関係研究所のホルヘ・サー教授は、チリと全ての TPP 署名国との間で 2 国間 FTA が発効しているが、TPP により 8 億人を超える市場へのアクセスが可能となり、新たに 3,000 以上の品目に対し特惠関税が適用されるほか、政府調達などの新たなテーマも含まれており、より多くの利得があることを強調する。フアン・パブロ・レテリエル上院議員（社会党、外務委員会）も、貿易に対して開放的なチリにとって、TPP は国際関係における新たな参加という意味で重要だ、と述べている。ロナルド・ボウン果物・野菜輸出業者協会（ASOEX）会長は、米国が TPP から脱退するようなことになれば貿易全般にとって悪い兆候になる、とコメントしている。

一方、アンドレス・サルディバル上院議員（キリスト教民主党）は、両候補は TPP 非加盟を決定しているわけではなく、その時の政治状況により判断するだろう、とみている。アルベルト・サラス生産商業連合会（CPC）会長も、米国の大統領選が終了するのを待って反応すべきだ、とコメントしている。

通商弘報 2100a824fee0efbd

## 繊維業界に TPP 加盟論も（フィリピン）

2016 年 11 月 02 日 マニラ事務所

約 50 年間、米国の支配下にあったフィリピンは公用語が英語であることから、ASEAN の中でも意思疎通のしやすさという面で投資環境評価が高い。衣食文化は米国の影響を色濃く受けており、ファストファッション、ファストフードが軒並み進出している。貿易関係で米国は、フィリピンにとって輸出では日本に次ぐ 2 位、輸入でも中国に次ぐ 2 位の貿易相手国だ。11 月の米国大統領選挙を控え、フィリピンの経済界の声を聞いた。

< TPP 加盟には憲法改正が必要 >

フィリピン貿易産業長官秘書官アナ・ロベニオル氏は「クリントン候補、トランプ候補ともに環太平洋パートナーシップ（TPP）推進に反対と表明しているが、就任後は路線変更の可能性もあるのでは」と話す。TPP 加盟によるベトナムの米国向け繊維産業の優位性が着目される中、「フィリピンの繊維業界もベトナムに後れを取るまいと TPP 加盟に向けて進まねばならない」という。フィリピンの対米輸出のうち、衣類や繊維の輸出は全輸出額の 11% を占め、輸出品目の上位 5 位に入る主要輸出品目だ。ただ、同長官秘書官は「TPP 加盟にはフィリピンの憲法改正が必要」とコメントし、憲法で規定されている外資規制に言及した。現行憲法では、公共サービスとして、エンジニアリングやリーガルサービスをはじめとする多数の業種への出資・就業がフィリピン資本、フィリピン人に限定されている。ドゥテルテ政権は外資誘致を進めるべく憲法改正に前向きであるものの、国内プロセスを考えると憲法改正には時間を要するとみられる。

また、憲法改正の問題以前に、国民の間で慎重論・反対論が根強く存在する事実もある。アキノ前大統領の後継候補として大統領選に立候補したマヌエル・ロハス氏が、選挙期間中、首都圏の主要な財界人が集まるマカティビジネスクラブ主催の昼食会で、TPP については慎重に対処する必要がある、フィリピンにとってのメリットの有無を見極めるべきだ、とする趣旨で発言したのも、そうした事情を背景にしたものだろう。ある財界人は、「フィリピンが TPP に参加した場合としない場合で、部門別の経済規模がどのような影響を受けるか、という定量的な試算がある。参加した場合の方が、全体としてはプラスになる、という試算になっているものの、部門別のプラスとマイナスの差が大きい。大きくマイナスになる部門にどう配慮するのか、プラスが予想される部門は本当に大丈夫か、という点に懸念を感じる」と語った。

< 米国での就労者多く、トランプ候補の発言に敏感 >

トランプ候補が勝利した場合との仮定で、フィリピンへの影響について論ずる記事が時々みられる。それらにおいては、まず貿易面で、フィリピンにとっては米国が主な輸出先（2015 年は金額シェア 15% で 2 位）ながら、米国にとって貿易赤字が大きいのは中国、韓国、日本であるため、それらの国に対しては例えば懲罰的関税率の適用なども懸念されるとの見方が多い。また、世界的にも海外就労者、海外居住者が多いフィリピンとしては、外国で自国民がどのような扱いを受けるかについて敏感にならざるを得ない。特に米国は、在外フィリピン人の本国送金元として送金額全体の 32.8% を占め、国別で最大（2015 年実績で 84 億 900 万ドル）であることから、とりわけ関心が高い（表参照）。その点、共和党のトランプ氏が移民に対して辛辣（しんらつ）なコメントをしていることについて、懸念する声が多い。

在外フィリピン人による国・地域別送金額(上位10カ国)  
(単位:100万ドル、%)

国・地域	2014年	2015年		
	金額	金額	構成比	前年比
米国	7,404	8,409	32.8	13.6
サウジアラビア	2,843	2,844	11.1	0.0
アラブ首長国連邦	2,225	2,030	7.9	△ 8.7
英国	1,564	1,515	5.9	△ 3.1
シンガポール	1,402	1,506	5.9	7.4
日本	1,419	1,223	4.8	△ 13.8
香港	914	909	3.6	△ 0.6
カナダ	1,202	792	3.1	△ 34.1
カタール	698	709	2.8	1.5
ドイツ	600	689	2.7	14.7
合計(その他を含む)	24,628	25,607	100.0	4.0

(出所)フィリピン中央銀行

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160082>

2016年10月作成

---

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）

<問い合わせ先>

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5545

（海外調査部 米州課）

---